

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年1月	第61期 平成22年11月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
営業収益(百万円)	1,949,187	-	-	383,021	1,204,813	1,238,839
経常利益(損失) (百万円)	85,687	-	-	42,041	197,688	185,863
当期純利益(損失) (百万円)	65,698	-	-	621,073	186,616	171,672
包括利益(百万円)	-	-	-	624,791	195,251	181,857
純資産額(百万円)	145,619	-	-	218,234	413,861	583,189
総資産額(百万円)	1,785,910	-	-	1,206,517	1,087,627	1,216,612
1株当たり純資産額(円)	32.22	-	-	1,094.80	2,142.37	3,116.30
1株当たり当期純利益金額 (損失)(円)	26.87	-	-	3,523.39	1,029.03	946.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.9	-	-	16.5	35.7	46.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	63.6	36.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	4.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	27,788	-	-	25,365	256,673	264,853
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	106,717	-	-	31,304	147,221	264,436
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	44,803	-	-	59,280	274,460	60,643
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	147,517	-	-	323,797	158,995	99,413
従業員数(名)	47,170	-	-	31,263	30,875	30,882

(注) 1. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第62期及び第63期株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率は、期首期末の平均純資産に基づいて算出しております。なお、第59期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第62期は第61期の連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

5. 第59期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。第60期及び第61期は当社(旧商号：株式会社日本航空インターナショナル)が更生会社であったため連結財務諸表を作成しておりません。第62期以降は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

6. 第61期は会社更生手続の開始決定日の翌日(平成22年1月20日)から始まり会社更生計画の認可決定日(平成22年11月30日)をもって終了した連結会計年度であり、第62期は会社更生計画の認可決定日翌日(平成22年12月1日)から始まり平成23年3月31日をもって終了した連結会計年度であります。

7. 当社(旧商号：株式会社日本航空インターナショナル)、株式会社日本航空(当時、当社の親会社)及び株式会社ジャルキャピタル(日本航空グループの主要な設備である航空機を多数保有し、当社の金融部門を担っていた当時の当社の姉妹会社)の3社は平成22年1月19日に東京地方裁判所に会社更生手続の申立てを行い、同日同手続の開始決定を受けるとともに、株式会社企業再生支援機構(現：株式会社地域経済活性化支援機構、以下「機構」という)に対し、再生支援の申込みを行い、同日支援決定を受けました。これに伴い、株式会社日本航空は、平成22年2月に証券取引所(東京、大阪、名古屋)から上場廃止となりました。当社の第60期(会社更生手続の開始決定日(平成22年1月19日)をもって終了した連結会計年度)及び第61期(会社更生計画の認可決定日(平成22年11月30日)をもって終了した連結会計年度)については、当時、当社が更生会社であったことから連結財務諸表を作成していないため、同期間に係る連結経営指標等は記載しておりません。当社は、会社更生手続と機構による支援の併用により平成22年8月31日、東京地方裁判所へ更生計画案を提出し、同年11月30日に東京地方裁判所から会社更生計画の認可決定を受け、平成22年12月1日には、株式会社日本航空、株

株式会社ジャルキャピタル、株式会社ジャルリーブ及び当社の子会社で国際線を運航する航空会社であった株式会社ジャルウェイズとの間で、会社更生計画に基づき当社を存続会社とする合併を行いました。その結果、当社の連結の範囲に著しい変化が生じ、連結経営指標等における記載について大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年1月	第61期 平成22年11月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
営業収益(百万円)	1,664,700	1,022,464	1,054,745	321,897	969,030	989,989
経常利益又は経常損失 (損失)(百万円)	95,787	177,879	116,602	34,092	146,325	139,174
当期純利益又は純損失 (損失)(百万円)	68,132	2,008,074	180,990	2,527,810	178,637	152,374
資本金(百万円)	200,000	200,000	200,000	181,352	181,352	181,352
発行済株式総数(千株)	3,829,361	3,829,361	3,829,361	181,352	181,352	181,352
純資産額(百万円)	91,658	1,713,499	1,532,694	178,651	360,188	516,378
総資産額(百万円)	1,652,333	1,145,203	1,097,906	1,181,815	1,070,486	1,230,084
1株当たり純資産額(円)	23.94	447.46	400.25	985.11	1,986.13	2,847.38
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	190.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 純損失金額(損失)(円)	27.87	524.39	47.26	14,340.43	985.03	840.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.5	-	-	15.1	33.6	42.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	66.3	34.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	5.2
配当性向(%)	-	-	-	-	-	22.6
従業員数(名)	15,389	13,688	9,697	10,285	9,405	9,614

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期から第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率は、期首期末の平均純資産に基づいて算出しております。なお、第59期から第62期の自己資本利益率は、第60期及び第61期の純資産額がマイナスであるため、記載しておりません。また、第59期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第59期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第60期、第61期は当該監査を受けておりません。

6. 第62期以降は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

7. 第60期は、当社の会社更生手続の開始決定日(平成22年1月19日)をもって終了した事業年度であり、第61期は、当社の会社更生計画の認可決定日(平成22年11月30日)をもって終了した事業年度であります。

また、第62期は会社更生計画の認可決定日翌日(平成22年12月1日)から始まり平成23年3月31日をもって終了した事業年度であります。

8. 第62期において会社更生計画に基づき発行済株式の全てを消却することで、資本金全額を減資し、第三者割当増資を行っております。

2【沿革】

(1) 提出会社の創立

昭和26年8月1日提出会社の前身である日本航空株式会社（旧会社）が資本金1億円をもって創立され、翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業が開始されました。

昭和28年10月1日提出会社は日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、旧会社と政府の折半出資による20億円の資本金をもって設立されました。

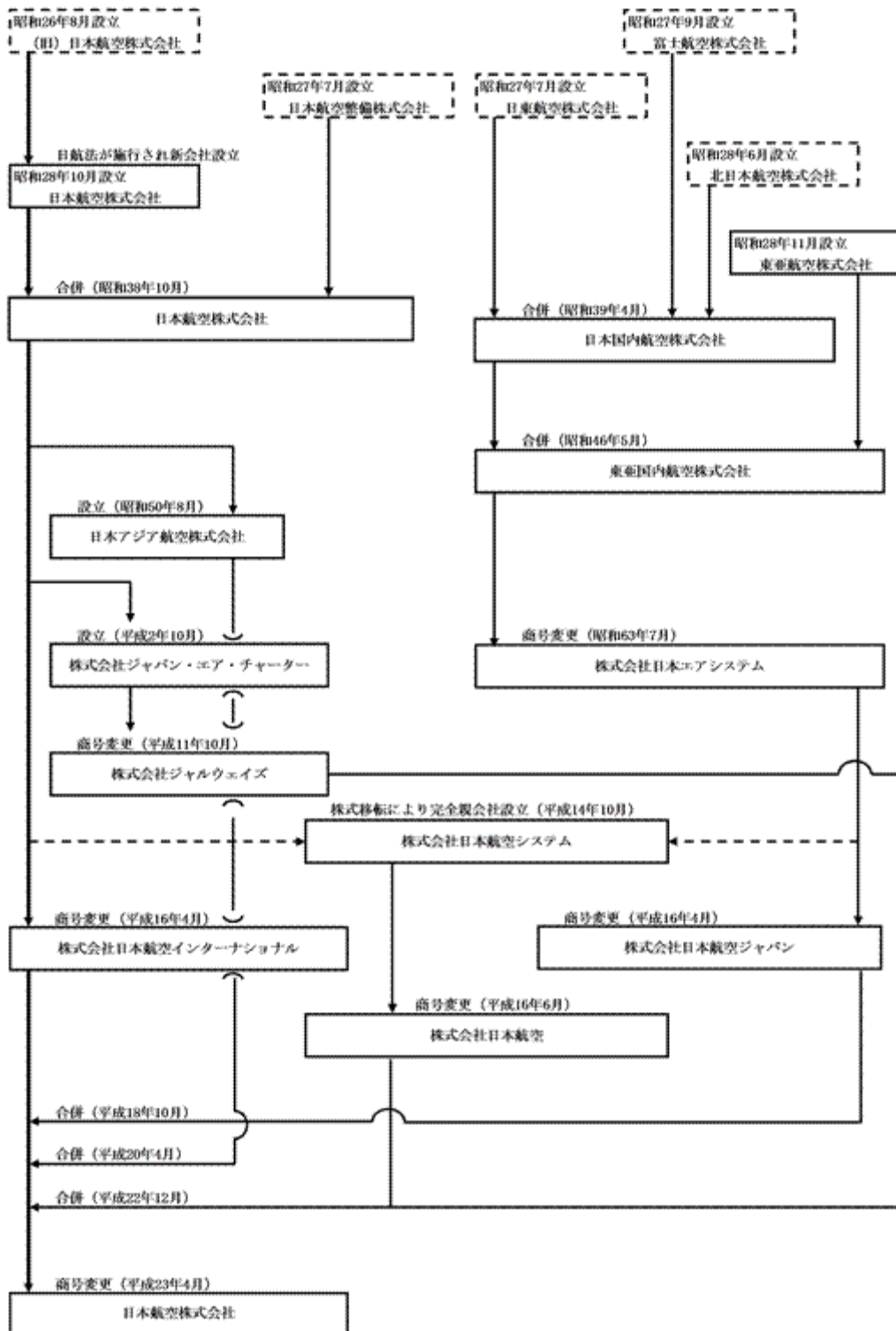
このようにして設立された提出会社は、旧会社の権利義務の一切を継承して、国内幹線の運営にあたるとともに本邦唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社として発足しました。

(2) 創立後の変遷

年月	事業の変遷
昭和26年 8月	日本航空株式会社（旧会社）が資本金 1 億円をもって設立。翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業を開始。
昭和28年10月	日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、20億円の資本金をもって日本航空株式会社が設立。 国内幹線の運営にあたるとともにわが国唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社となる。
昭和29年 2月	東京～ホノルル～サンフランシスコ線開設により、本邦企業初の国際線定期輸送を開始。
昭和35年 8月	初のジェット旅客機であるダグラスDC-8型航空機就航。
昭和36年 6月	北周り欧州線開設。
昭和36年10月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第二部に上場。
昭和38年10月	日本航空整備株式会社を吸収合併。
昭和39年 4月	日東航空株式会社、富士航空株式会社、北日本航空株式会社の合併により日本国内航空株式会社設立。
昭和40年 1月	ジャルパック販売開始。
昭和41年11月	ニューヨーク線開設。
昭和42年 3月	世界一周路線（西回り）開設。
昭和45年 2月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に指定。
昭和45年 7月	ボーイング747型航空機（ジャンボジェット）就航。
昭和46年 5月	日本国内航空株式会社と東亜航空株式会社の合併により東亜国内航空株式会社設立。
昭和50年 8月	日中国交正常化に伴い運休していた台湾路線を運航するために日本アジア航空株式会社を設立、台湾線に再就航。
昭和58年	国際航空運送協会（IATA）統計で旅客・貨物輸送実績世界一に。 （昭和62年まで5年間世界一を維持）
昭和62年11月	完全民営化。
昭和63年 7月	東亜国内航空株式会社が株式会社日本エアシステムに社名変更。
平成 5年 1月	マイレージプログラム導入。
平成14年 9月	当社と株式会社日本エアシステムの株式移転により、株式会社日本航空システムを設立したことに伴い、証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成14年10月	株式会社日本航空システムが証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に上場。
平成16年 4月	当社と株式会社日本エアシステムがそれぞれ株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに商号変更。あわせて当社が国際旅客事業及び貨物事業を担い、株式会社日本航空ジャパンが国内旅客事業を担う体制に事業再編。
平成16年 4月	簡易株式交換により、日本アジア航空株式会社を完全子会社化。
平成16年 6月	株式会社日本航空システムの商号を株式会社日本航空に変更。
平成18年10月	当社と株式会社日本航空ジャパンが合併。
平成19年 4月	グローバルアライアンスである「ワンワールド」に加盟。
平成20年 4月	当社と日本アジア航空株式会社が合併。

年月	事業の変遷
平成22年 1月	当社、株式会社日本航空、株式会社ジャルキャピタルの3社が会社更生手続申立。
平成22年 2月	会社更生手続の申立に伴い、株式会社日本航空が証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成22年11月	アメリカン航空とアジア太平洋路線における独占禁止法適用除外（ATI）認可取得。
平成22年11月	更生計画認可決定。
平成22年11月	株式会社日本航空を当社が吸収合併。同時に、国際線のグループ航空会社である株式会社ジャルウェイズ他2社を合併。
平成22年12月	会社更生手続の終結。
平成23年 3月	当社の商号を株式会社日本航空インターナショナルから日本航空株式会社に変更。
平成23年 4月	アメリカン航空との共同事業開始。
平成23年 4月	ブリティッシュ・エアウェイズと日本＝欧州路線における独占禁止法適用除外（ATI）認可取得。
平成24年 5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成24年 9月	ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業開始。
平成24年10月	

創立後の合併、社名変更等の経緯は以下のとおりであります。

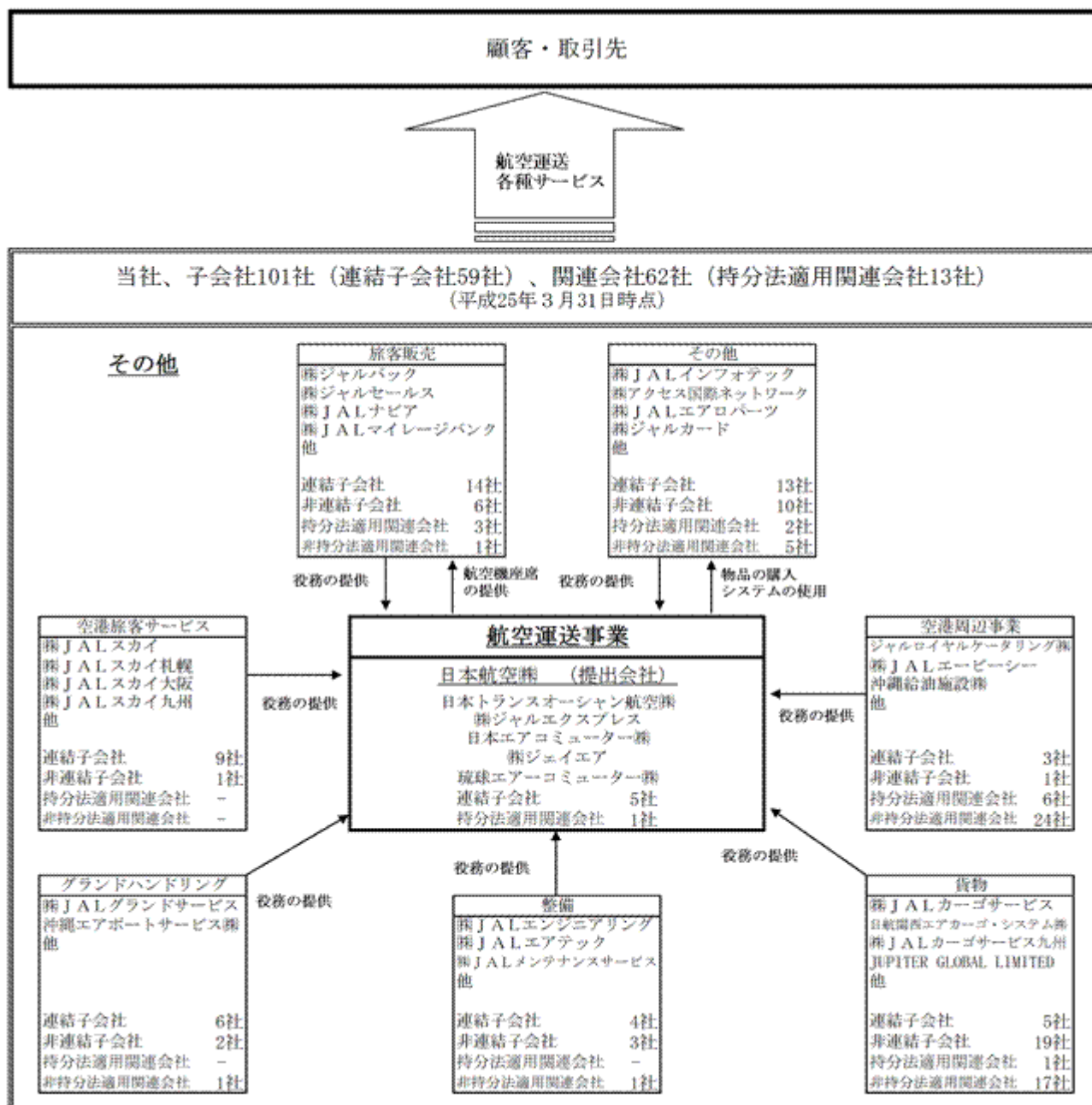


3【事業の内容】

当社グループは、昭和26年の設立以来、国内線・国際線の航空ネットワークを中心に、安全性、米国調査会社によって定時到着率世界第1位に認定された定時性を基盤とする高品質の航空輸送サービスを提供してきております。平成14年10月の当社と株式会社日本エアシステム（以下、「日本エアシステム」という。）の統合を経て、一日に国内線・国際線合わせて約900便の定期便を運航する日本を代表する航空会社として、国内外の航空利用者の利便性・公益に寄与・貢献しております。

(1) 航空運送事業	当社、連結子会社5社（日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルエクスプレス、日本エアコミューター株式会社、株式会社ジェイエア、琉球エアコミューター株式会社）及び関連会社1社が航空運送事業を行っております。
(2) その他	以下のとおり、子会社96社、関連会社61社、合計157社が行っております。
空港旅客サービス	航空旅客の搭乗手続き及び案内業務に加えて、運航補助業務、搭載コントロール業務を子会社10社が行っており、そのうち株式会社JALスカイ他8社を連結しております。
グランドハンドリング	手荷物及び貨物の搭載、航空機の誘導、客室や機体外部のクリーニング等、空港内地上サービス業務を子会社8社、関連会社1社が行っており、そのうち株式会社JALグランドサービス他5社を連結しております。
整備	航空機、エンジン及び航空部品等の整備を子会社7社、関連会社1社が行っており、そのうち株式会社JALエンジニアリング他3社を連結しております。
貨物	貨物・郵便の取扱い業務、上屋（貨物取扱施設）業務等を子会社24社、関連会社18社が行っており、そのうち株式会社JALカーゴサービス他4社を連結しております。
空港周辺事業	機内食調製、手荷物宅配、給油等を子会社4社、関連会社30社が行っており、そのうちジャルロイヤルケータリング株式会社他2社を連結しております。
旅客販売	航空運送を利用した旅行の企画販売、航空座席の販売、電話による予約案内等を子会社20社、関連会社4社が行っており、そのうち株式会社ジャルパック、株式会社ジャルセールス、株式会社JALナビア他11社を連結しております。
その他	システム開発・運用、旅行業向け予約発券システムの提供、航空機部品の輸出入販売、クレジットカード事業等を子会社23社、関連会社7社が行っており、そのうち株式会社JALインフォテック、株式会社アクセス国際ネットワーク、株式会社JALエアロパーツ、株式会社ジャルカード他9社を連結しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



(3) 留意事項

当社グループは、航空法に基づく本邦航空運送事業者として、国土交通省より事業許可を受けて事業を運営しており、当該許可についての有効期限その他の期限は法令等で定められておらず、当該許可の取消は航空法第119条、失効は航空法第120条にてそれぞれ定められております。当社グループは、当該許可の保持を図るべく適正な社内体制を整えており、現時点において当該許可の取消又は失効の原因となる事象はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(連結子会社)										
日本トランスオーシャン航空株式会社	沖縄県 那覇市	4,537	航空運送事業 (航空運送事業)	72.8	-	72.8	なし	なし	連帯運送 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料売買 航空座席の販売等 運航業務の管理の受委託 整備業務の管理の受委託	航空機 賃貸借 事務所 賃貸
株式会社ジャルエクス プレス	東京都 大田区	2,500	航空運送事業 (航空運送事業)	100.0	-	100.0	1	なし	運送の共同引受 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料売買 販売業務受託 整備業務の管理の受託 運航訓練業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸
日本エアコミューター 株式会社	鹿児島県 霧島市	300	航空運送事業 (航空運送事業)	60.0	-	60.0	なし	860 百万円	連帯運送 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料売買 販売業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸
株式会社ジェイエア	大阪府 池田市	200	航空運送事業 (航空運送事業)	100.0	-	100.0	なし	なし	運送の共同引受 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料売買 販売業務受託 運航業務の管理の受託 整備業務の管理の受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸 格納庫 賃貸
琉球エア・コミュニ ティー株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業 (航空運送事業)	-	74.5	74.5	なし	なし	なし	なし
株式会社JALスカイ	東京都 大田区	100	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ 大阪	大阪府 豊中市	30	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ 九州	福岡市 博多区	30	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ 札幌	北海道 千歳市	30	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ 那覇	沖縄県 那覇市	30	その他 (空港旅客サービ ス)	51.0	49.0	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
J T A サザンスカイ サービス株式会社	沖縄県 石垣市	20	その他 (空港旅客サービ ス)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L スカイ 金沢	石川県 小松市	10	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社 J A L スカイ 仙台	宮城県 名取市	10	その他 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス	東京都 大田区	474	その他 (グランドハンド リング)	99.8	0.2	100.0	なし	1,326 百万円	地上業務委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L グラン ドサービス東京	東京都 大田区	20	その他 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス大阪	大阪府 豊中市	10	その他 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス九州	福岡市 博多区	10	その他 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス札幌	北海道 千歳市	10	その他 (グランドハンド リング)	-	97.7	97.7	なし	なし	なし	なし
沖縄エアポートサービ ス株式会社	沖縄県 那覇市	33	その他 (グランドハンド リング)	70.6	29.4	100.0	なし	なし	地上業務委託 給油業務委託	なし
株式会社 J A L エア テック	東京都 大田区	315	その他 (整備)	66.6	3.4	70.0	なし	なし	車両・整備用機材等の整 備委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L エンジ ニアリング	東京都 大田区	80	その他 (整備)	100.0	-	100.0	1	なし	航空機・エンジン・装 備品の整備及び整備管理業 務の委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L シミュ レーターエンジニアリ ング	東京都 大田区	10	その他 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	シミュレーターの保守・ 整備委託	なし
株式会社 J A L メンテ ナンスサービス	東京都 大田区	10	その他 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	事務所 賃貸
日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	123	その他 (貨物)	69.2	-	69.2	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社 J A L カーゴ サービス	千葉県 成田市	50	その他 (貨物)	100.0	-	100.0	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社 J A L カーゴ ハンドリング	千葉県 成田市	50	その他 (貨物)	-	100.0	100.0	なし	なし	地上業務委託	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALカーゴ サービス九州	福岡市 博多区	20	その他 (貨物)	40.0	40.0	80.0	なし	なし	地上業務委託	事務所 賃貸
ジャロロイヤルケータ リング株式会社	千葉県 成田市	2,000	その他 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	その他 (空港周辺事業)	40.0	20.0	60.0	なし	なし	燃料施設の利用	なし
株式会社JALエー ピーシー	東京都 中央区	100	その他 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空手荷物取扱業務委託	事務所 賃貸
株式会社ジャルパック 3	東京都 品川区	80	その他 (旅客販売)	96.4	1.2	97.7	1	なし	航空座席の販売等	事務所 賃貸
株式会社ジャルセール ス	東京都 品川区	460	その他 (旅客販売)	100.0	-	100.0	1	なし	航空券の販売業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALナビア	東京都 品川区	50	その他 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	カウンター業務委託 航空旅客予約・発券業務 委託	事務所 賃貸
株式会社JALマイ レージバンク	東京都 品川区	40	その他 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	JALマイレージバンク 業務委託 法人販売精算業務委託 マイルパートナー提携業 務委託	事務所 賃貸
株式会社JALJTA セールス	沖縄県 那覇市	30	その他 (旅客販売)	16.7	83.3	100.0	なし	なし	航空座席の販売等 航空券の販売業務委託	なし
株式会社JALイン フォテック	東京都 港区	702	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	システム開発・保守・運 用委託等	事務所 賃貸
株式会社アクセス国際 ネットワーク	東京都 品川区	700	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	予約関連業務委託等	なし
株式会社JALエアロ パーツ	東京都 港区	490	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空機部品購入等	なし
株式会社ジャルカード	東京都 品川区	360	その他 (その他)	50.6	-	50.6	なし	なし	JALカード等業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALファシ リティーズ	東京都 大田区	180	その他 (その他)	85.0	-	85.0	なし	なし	建設工事	事務所 賃貸
株式会社JALブラン ドコミュニケーション	東京都 品川区	100	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	機内搭載誌編集・機内エ ンタテインメント選定・ WEB関連等業務委託	事務所 賃貸
JTAインフォコム株 式会社	沖縄県 那覇市	50	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALサンライ イト	東京都 品川区	20	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	業務サービス委託	なし
株式会社オーエフシー	東京都 港区	10	その他 (その他)	50.0	4.0	54.0	なし	なし	なし	なし
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	その他 (空港旅客サービ ス)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空旅客・貨物取扱業務 委託	なし
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ド ル 1,960	その他 (貨物)	46.4	4.6	51.0	なし	なし	航空貨物販売業務委託	なし
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA INCORPORATED	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 205	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空旅客予約・発券業務 委託	なし
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 1,000	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
日航国際旅行社(中 国)有限公司	中国 北京市	千米ドル 600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	フランス パリ市	千ユーロ 160	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH	ドイツ フランクフル ト市	千ユーロ 102	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
EURO-CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポ ンド 100	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールド ル 146	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	ホンコン	千香港ド ル 750	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	なし
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ドル 59,701	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	なし
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	英国自治領 ガーンジー	千米ドル 2,000	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ウィルミン トン市	米ドル 400	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	なし
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨー ク市	米ドル 93	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	施設の賃貸借	施設賃 貸借

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(持分法適用関連会社)										
ジェットスター・ジャ パン株式会社	千葉県 成田市	6,000	航空運送事業 (航空運送事業)	33.3	-	33.3	なし	なし	コードシェア 地上業務受託 運航整備受託	事務所 賃貸
空港施設株式会社 1	東京都 大田区	6,826	その他 (空港周辺事業)	20.4	-	20.4	なし	なし	施設の賃貸	施設賃 借
福岡空港ビルディング 株式会社 2	福岡市 博多区	4,100	その他 (空港周辺事業)	17.5	-	17.5	なし	なし	施設の賃貸	施設賃 借
株式会社JALUX 1	東京都 品川区	2,558	その他 (その他)	21.6	0.0	21.7	なし	なし	調達業務委託 物品の購入等	事務所 賃貸
株式会社エージーピー 1	東京都 大田区	2,038	その他 (空港周辺事業)	33.3	-	33.3	なし	なし	航空機用動力購入等	施設賃 借
アビコム・ジャパン株 式会社	東京都 港区	1,310	その他 (その他)	36.3	-	36.3	なし	なし	情報通信サービスの利用	施設賃 借
株式会社びゅうトラベ ルサービス	東京都 渋谷区	450	その他 (旅客販売)	33.0	-	33.0	1	なし	航空座席の販売等	なし
千歳空港給油施設株式 会社	北海道 千歳市	200	その他 (空港周辺事業)	50.0	-	50.0	なし	なし	なし	なし
名古屋エアケータリン グ株式会社	愛知県 常滑市	150	その他 (空港周辺事業)	30.0	-	30.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
大阪空港交通株式会社 2	大阪府 池田市	96	その他 (空港周辺事業)	15.0	-	15.0	なし	なし	なし	なし
福岡エアーカーゴター ミナル株式会社	福岡市 博多区	50	その他 (貨物)	40.0	-	40.0	なし	なし	国際貨物取扱業務の委託	なし
TRANS QUALITY, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 200	その他 (旅客販売)	-	49.0	49.0	なし	なし	なし	なし
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA	インドネシ ア ジャカルタ 市	千インド ネシアル ピア 500,000	その他 (旅客販売)	-	39.0	39.0	なし	なし	航空券の販売	なし

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、空港施設株式会社、株式会社JALUX、株式会社エージーピーであります。

2 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。

3 株式会社ジャルパックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	161,636百万円
経常利益	4,047百万円
当期純利益	2,497百万円
純資産額	14,498百万円
総資産額	31,003百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	12,427
その他	18,455
合計	30,882

(注) 従業員数は、退職者を除く全従業員(臨時雇用社員を含む)です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
地上社員	3,452	44.2	18.0	6,053
運航乗務員	1,411	44.4	20.0	15,488
客室乗務員	4,751	36.2	10.2	4,598
合計または平均	9,614	40.1	14.3	6,719

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	9,614
合計	9,614

(注) 1. 出向者等(3,638名)、退職者(852名)は含んでおりません。

2. 客室乗務員には契約社員(495名)を含んでおります。

3. 平均年間給与は、各種手当等の基準外賃金及び各種手当を含んでおります。また海外雇用社員の給与は含んでおり、他社への出向者の給与は除いて算出しております。

4. 平均年間給与は、国内雇用社員と海外雇用社員の平均であり、国内雇用社員は平成25年3月31日に在籍した社員の年間給与額の平均額を、海外雇用社員は年度中に在籍した社員の給与総額を当年度の平均在籍人数で除した平均額を用い算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

会社名	名称	組合員数(名)	構成	上部団体
提出会社	JAL労働組合	6,358	地上社員・客室乗務員	航空連合
	日本航空乗員組合	1,193	地上社員・運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空キャビンクルーユニオン	450	客室乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空ユニオン	508	地上社員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空機長組合	674	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空先任航空機関士組合	26	地上社員(元運航乗務員)	航空労組連絡会議(航空連)

連結子会社には、株式会社JALグランドサービスのJALグランドサービス労働組合等、日本トランスオーシャン航空株式会社の日本トランスオーシャン航空労働組合等があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結業績全般

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかながらも回復基調にありました。しかしながら、世界景気の減速などを受け、回復の動きが弱くなっており、その後の平成24年12月の政権交代以降、輸出は依然緩やかに減少しているものの、設備投資や生産は持ち直してきており、企業収益や雇用情勢にも改善の兆しがみられました。

この間、JALグループを取り巻く事業環境は、尖閣・竹島問題による一時的な航空需要の減退、本邦ローコストキャリア（LCC）の新規参入、燃油市況の高止まりおよび円安基調による燃油費の増加などにより厳しさを増しました。

こうしたなか、JALグループでは、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、安全運航の堅持を基盤とした上で、お客さまに最高のサービスをご提供できるように努めるとともに、「JALフィロソフィ」と部門別採算制度によって採算意識を徹底し、経営の効率化を図りました。平成25年1月以降のボーイング787型機の運航見合わせにつきましては、迅速な意思決定と対応を図ることで影響を最小限にするよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1兆2,388億円（前期比2.8%増加）、営業費用は1兆435億円（前期比4.4%増加）となり、営業利益は1,952億円（前期比4.7%減少）、経常利益は1,858億円（前期比6.0%減少）、当期純利益は1,716億円（前期比8.0%減少）となりました。

(2) セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含んでおります。）

< 航空運送事業 >

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆1,061億円（前期比2.3%増加）、営業利益は1,711億円（前期比8.9%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

（国際線）

国際線旅客においては、「お客さまから一番に選ばれるエアライングループ」の実現に向け、収益性向上および商品・サービス向上への取り組みを一層加速させました。

路線運営面では、13年ぶりの太平洋線新規就航地点として、平成24年4月22日よりボストン線および平成24年12月2日よりサンディエゴ線を開設しました。アジア・日本と両都市を結ぶ唯一の直行便として移動の利便性を高めた上、共同事業パートナーであるアメリカン航空の販売網を活かしてアジア・米州地域から広く集客して増収を図った一方で、中型のボーイング787型機投入による費用の効率化を図り、収益性向上に努めました。また、需要に応じた柔軟な機材配置に努め、尖閣問題により需要が減退した中国線については、速やかな減便を行った一方で、需要が拡大しているアジア線では平成24年10月末より成田＝デリー線の増便（週5便から週7便）および成田＝シンガポール線の増便（週7便から週14便）を行い、生産資源の最大活用による収入極大化に努めました。平成25年1月中旬以降は、バッテリー関連の不具合によるボーイング787型機の運航見合わせにより、ヘルシンキ線の開設延期を含めた減便および機材変更が発生していましたが、日米両国の調査機関に積極的に協力するとともに、航空機メーカーであるボーイング社を中心に、日米両国の航空当局、第三者機関などが参画して行われてきた再発防止に関する取り組みにも当初から深く関与し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、高い安全性を求めてまいりました。

アライアンス面では、ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業（平成24年10月開始）として、東京（成田・羽田）＝ロンドンおよびロンドン以遠のコードシェア設定と共同運賃の発売を行い、欧州線ネットワークの強化を図りました。さらに、成田からウラジオストク、ハバロフスクへ就航しているロシアのS7航空とのコードシェアを平成25年1月から開始し、JALが就航するモスクワとあわせてロシアのネットワーク強化を図りました。アジア線では、マレーシア航空のワンワールド加盟（平成25年2月）に先行する平成24年7月から、コードシェアによるクアラルンプールの乗継拠点化を図り、直行便ではカバーしきれない旺盛な東南アジア・インド乗継需要の取り込みを行いました。さらにバンコク・エアウェイズとのコードシェアも平成24年11月から開始し、バンコク乗継での利便性確保にも努めました。

また、日本各地と国際線発着空港間の接続利便性強化のため、日本各地と成田・関西・中部空港間のネットワー

クを拡充しているジェットスター・ジャパンとのコードシェアを平成25年3月から開始しました。

営業面では、業務需要が減少する夏休み期間にあわせたビジネスクラスの特設運賃や、長期滞在用のロングパッケージ運賃など、新たな需要の創出を狙った運賃を積極的に投入し、新規のお客さまの獲得に努めました。

商品面では、スマートフォンやパソコンなどの無線LAN機能を利用して、機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』サービスを成田＝ニューヨーク線・シカゴ線・ロサンゼルス線・ジャカルタ線に展開しました。当社オリジナルサービスとして多くのお客さまにご利用いただいております。今後さらに対象路線を拡大いたします。また、平成25年1月からは、「全クラスにおいて、1クラス上の最高品質」をコンセプトとして、全席から通路へ直接アクセスできるフルフラットシートで日本が世界に誇るスターシェフ考案の機内食を提供するビジネスクラス、世界最大級の座席ピッチのプレミアムエコノミー、既存シートより足元スペースを約10cm広げたエコノミークラスなど、新シート・新サービスを成田＝ロンドン線に投入しました。平成25年度には成田＝ニューヨーク線などの欧米路線に順次拡大し、商品・サービスのさらなる拡充を図る予定です。

以上の結果、当連結会計年度の国際線供給は有効座席キロベースで前期比4.0%の増加、需要は有償旅客キロベースで前期比12.3%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.1%（前期比5.6ポイント増加）、国際旅客収入は4,066億円（前期比5.5%増加）となりました。

国際線貨物においては、日本発着総需要が低迷する中、営業部門による新規顧客拡大や既存顧客へのサービス向上などきめ細かい販売対応およびトランジット貨物の取り込みによる収入の極大化を図りました。営業面では、羽田空港の地理的優位性を生かし、生鮮品やエクスプレス貨物を積極的に誘致した他、高度な温度管理で医薬品などを輸送するサービス『J SOLUTIONS PHARMA』を展開してまいりました。また、新規に就航したボストン線、サンディエゴ線においては往路では中国・アジア発の旺盛な需要を復路では海産物などの生鮮品を取り込み収入の極大化を図りました。輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前期比4.9%の増加となりましたが、収入については競争の激化等により前期比6.1%減の504億円となりました。

（国内線）

国内線旅客においては、需要喚起策の実施と需給適合による収益性の向上を図りました。

路線運営面では、上期は前年の東日本大震災により低下した旅客需要の回復がみられた羽田からの各方面、および復興需要が大きくみられた東北発着路線を中心に増便や運航機材の大型化を実施し、福岡＝花巻線、札幌＝新潟線の定期路線再開などネットワークの拡充も行いました。下期は季節による需要の変動などに応じて羽田＝出雲線、札幌＝仙台線、福岡＝宮崎線において増便を実施し、収入の極大化に努めました。

空港サービス面では、全国の主要空港に設置している国内線自動チェックイン・発券機の更新を行い、新たな機能を備えたキオスク端末を展開し、利便性の向上を図りました。また、伊丹・新千歳空港においては、国内線ラウンジのリニューアルを実施し、ラウンジサービスの品質向上に努めました。国内線主要4空港（羽田・伊丹・福岡・新千歳）では、多頻度でご利用いただいておりますお客さまを対象に「ダイヤモンド・プレミアム専用セキュリティーゲート」ならびに「JALグローバルクラブエントランス」を展開したことにより、お客さまの保安検査場での待ち時間が大幅に短縮され、ラウンジまでスピーディーに、かつストレスなくお進みいただけるようになりました。

商品面では、導入以来高い評価をいただいている「JALファーストクラス」サービスの設定便を大幅に増やしたことに加え、平成24年8月からは新たに羽田＝沖縄線にも導入しました。ビジネスでご利用いただくお客さまから人気の高い「クラスJ」についても増席し、さらなる利便性の向上に努めました。

営業面では、「先得割引」「スーパー先得」について、ご搭乗55日前までにご購入いただくと従来よりもさらにお得となる運賃を新たに加えました。年末年始期間（12月29日～1月3日）には「先得割引」「スーパー先得」を初めて設定し、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、オフィシャルパートナーである東京スカイツリーのツアー商品などにより販促強化を行い、観光需要の喚起に努めました。伸張著しいモバイルへの対応としては、スマートフォンなどのモバイル端末から「JALダイナミックパッケージ」の予約・購入ができるサービスを開始したほか、ご搭乗口までの最適ルートをご案内する「JALエアポートナビ」や、空港でチェックインが不要となる「JALタッチ&ゴー」サービスなどのスマートフォン向けの新たなアプリケーションを多数ご提供し、多様化するWEBチャネルの総合的な充実を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の国内線供給は有効座席キロベースで前期比2.6%の増加、需要は有償旅客キロベースで3.4%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は63.1%（前期比0.5ポイント増加）、国内旅客収入は、4,852億円（前期比0.9%増加）となりました。

国内線貨物においては、下期以降需要が軟調に推移する中、顧客との関係強化によって生鮮貨物や宅配貨物の需要の取り込みに努めました。また、需要に応じて柔軟に臨時便を運航し、顧客のニーズに応えました。輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前期比1.2%の増加となり、収入は前期比0.2%増加の250億円となりました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	構成比 (%)	対前年同 期比 (%)
国際線					
旅客収入(百万円)	385,289	35.6	406,657	36.8	105.5
貨物収入(百万円)	53,790	5.0	50,483	4.6	93.9
郵便収入(百万円)	6,304	0.6	6,124	0.6	97.1
手荷物収入(百万円)	487	0.0	517	0.0	106.2
小計(百万円)	445,871	41.2	463,782	41.9	104.0
国内線					
旅客収入(百万円)	481,111	44.5	485,214	43.9	100.9
貨物収入(百万円)	25,022	2.3	25,083	2.3	100.2
郵便収入(百万円)	3,246	0.3	3,154	0.3	97.1
手荷物収入(百万円)	287	0.0	270	0.0	94.1
小計(百万円)	509,668	47.1	513,722	46.4	100.8
国際線・国内線合計(百万円)	955,539	88.4	977,505	88.4	102.3
その他の航空運送収益(百万円)	52,757	4.9	59,352	5.4	112.5
付帯事業収入(百万円)	72,856	6.7	69,291	6.3	95.1
合計(百万円)	1,081,154	100.0	1,106,148	100.0	102.3

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	対前年同期比(%) (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	6,844,772	7,525,038	109.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,313,789	34,036,119	112.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	43,036,984	44,745,317	104.0%
有償座席利用率 (%)	70.4	76.1	5.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,314,295	1,378,282	104.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	199,373	179,529	90.0%
国内線			
有償旅客数 (人)	28,965,514	30,020,440	103.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,264,394	23,012,898	103.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,523,214	36,443,994	102.6%
有償座席利用率 (%)	62.7	63.1	0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	355,909	360,176	101.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	21,179	21,298	100.6%
合計			
有償旅客数 (人)	35,810,286	37,545,478	104.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	52,578,184	57,049,018	108.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	78,560,199	81,189,311	103.3%
有償座席利用率 (%)	66.9	70.3	3.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,670,205	1,738,458	104.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	220,552	200,828	91.1%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該各区間距離(キロ)を乗じたものであります。
輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. 国際線：日本航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、
日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)

ただし、前連結会計年度は、

国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、
日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(その他)

その他の事業においては、JALグループの企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。主要2社の概況は以下のとおりです。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた期中追加商品と「JALダイナミックパッケージ」のタイムリーな展開により増収を図るとともに、各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、尖閣・竹島問題の影響を受け韓国・中国・香港・台湾方面で需要の減退がみられましたが、円高効果による欧米・東南アジア方面などの好調により、全体では前期を3.4%上回る32万3千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品などにおける震災影響からの需要回復やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前期を3.3%上回る197万2千人となりました。結果として取扱人数の増加に伴い、当期の営業収益（連結消去前）は1,616億円（前期比5.5%増加）となりました。

株式会社ジャルカードでは、会員獲得・利用促進に向けた活動を積極的に行いました。「はじめてJALカード入会キャンペーン」などの各種入会キャンペーンの実施、成功報酬型広告・検索連動型広告などの手法を駆使したWEB展開、TVコマーシャルの放映などの告知強化策を積極的に展開したことや、空港やWEBなどの主要な入会チャネルの強化策が奏功し、会員数は平成24年3月末より約12万人増の276万人となりました。また、平成24年12月には6年ぶりの新ブランドカードとなる『JAL アメリカン・エクスプレス・カード』を発行し、『プラチナカード』をラインアップに加えることで、上位会員層の獲得強化を図りました。一方、会員サービス面では、平成24年10月より電話受付時間を延長するなど、お客さま視点でのサービス品質向上にも努めました。上記の結果に加え、底堅い個人消費とクレジットカードなどの非現金決済の拡大基調にも支えられ、取扱高は過去最高となったこともあり、営業収益（連結消去前）は173億円（前期比7.4%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,904億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,648億円（前連結会計年度比81億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,644億円（前連結会計年度比1,172億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は606億円（前連結会計年度比2,138億円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比595億円減の994億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

JALグループにとって安全運航は存立基盤であり社会的責務です。わが国における航空運送の先駆者として長年培ってきた豊富な経験をもとに、「安全の層」を厚く積み重ね、今後もお客さまに安心して快適な旅をお届けしてまいります。JALグループは大きな環境変化、不確実性を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、「2012～2016年度JALグループ中期経営計画～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」を策定いたしました。

本中期経営計画においては、経営目標として、

1. 安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務であることを認識し、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして、安全運航を堅持する
2. お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスをご提供し、2016年度までに「顧客満足 No. 1」を達成する
3. 景気変動やイベントリスクを吸収しうる収益力、財務基盤として、「営業利益率10%以上、2016年度末自己資本比率50%以上」を達成する

の3点を掲げました。また、この目標を達成すべく、安全を守る取り組み、路線ネットワーク、商品・サービス、グループマネジメント、人財育成の5項目を重点項目として取り組んでまいります。

まず安全を守る取り組みとして、2014年度中に「JALグループ安全教育」をJALグループ全社員が受講完了するよう、着実に実施します。また、2013年度上期中に導入を完了する予定の安全情報データベースと昨年度から運用を開始したJALグループ全体で再発防止策を共有する仕組みを活用し、予防的対策の拡充を図ります。そして、過去の事故を決して風化させず、JALグループが持つ厳粛な安全文化を継承すると共に、安全アドバイザリーグループの助言を受けながら、2013年度は、新たに提言書の中の「マニュアルを磨いていく文化」をテーマとし、引き続き安全を守る文化の醸成に取り組んでまいります。

つぎに路線ネットワークについては、単に規模拡大のみを追うことなく、路線ごとの採算性を十分に見極めたうえで、日本国内、そして日本と世界を結ぶ利便性の高いネットワークを構築します。国際線においては、2012年度に続き、中長距離路線（欧米・東南アジア路線）に経営資源を集中的に投入していく方針です。具体的には、新規路線の展開（2013年7月1日 ヘルシンキ線開設）、中長距離路線（欧米、東南アジア、ホノルル線）の機材変更等を推進し、機材と件の変化に柔軟に対応しながら、利便性、快適性の高いネットワークを構築していくことに挑戦します。国内線においては、2013年度に配分を受けた羽田空港発着枠を活用し、中部線を開設、沖縄線、札幌線の増便を行い、2014年度以降の羽田空港国際線増枠を見据え、国内線と国際線の乗り継ぎ利便性を向上させます。

商品・サービスにおいては、2013年度には、長距離路線を中心に「SKY SUITE 777（スカイスイート777）」の投入路線を拡充（5月よりニューヨーク線）、また、767機材のビジネスクラスのフルフラット化やエコノミークラスへの新座席導入を行い、機内居住性の向上を引き続き図っていきます。また、機内インターネットサービスは提供路線の拡充、機内食についてはより一層の美味しさを追求し、これまで以上に快適な空の旅をご提供します。ラウンジについては、品質向上のためニューヨーク空港のラウンジをリニューアルするほか、2014年度に予定されている羽田空港発着枠拡大に際してもお客さまのご期待にお応えできる商品・サービスの改善に取り組んでまいります。

グループマネジメントにおいては、現在と同頻度での「JALフィロソフィ教育」を継続し、その浸透に努めるとともに、グループ会社への部門別採算制度導入・展開（中期期間中・各年7～8社）を進めることにより、グループ全社員一人ひとりが経営に参画する強固な組織運営体制を構築し、JALグループ企業理念の実現、中期経営目標の達成を目指してまいります。

最後に人財育成については、意識改革・人財育成を含めて人財に関わる部門を集結させ、一体的に取り組んでいくために、新たに「人財本部」を創設しました。今後も必要かつ適正な人数の採用を継続実施するとともに、人財育成については、「JAL教育センター」の機能を活用することで全社的なプログラム管理等、実施効果を最大にするための課題に取り組めます。人財育成、各本部における生産性向上への取り組みにより、必要人員数は、中期経営計画・目標レベルである32,000人（グループ連結人員数）を維持してまいります。

JALグループを取り巻く環境は、少子高齢化による総需要減退、首都圏空港発着枠の拡大、LCCの本格的な活動開始、新幹線網の拡充など、厳しいものがありますが、上述した諸施策を着実に実行していくことで、収入面においては、国際線における新路線の展開や新しいサービスの導入等により顧客選好性を高めることで増収を図り、費用面においては、この2年間のユニットコスト（有効座席キロあたり航空運送連結営業費用）低減の取り組みをさらに深化させることでより一層の費用効率化を実現し、厳しい競争環境下においても、またいかなる経済状況のもとでも安定的に収益をあげ、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーのご期待に応えられるよう努力してまいります。

JALグループは、「お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスを提供することで、日本、そして世界のお客さまから一番に選ばれるエアライングループ」となるために、グループ一丸となって本中期経営計画に掲げた経営目標を達成すべく努力いたします。

4【事業等のリスク】

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

定期航空運送事業及び不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては以下のようなリスクが存在しております。

国際情勢の変化による影響に関わるリスク

当社グループは、米州・欧州・アジア大洋州・中国方面を中心に国際航空旅客及び貨物運送事業を展開しております。航空需要は、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延により大幅に減少する可能性があります。特に、紛争発生地域や、感染症等の疫病の発生・蔓延地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、利用者の恐怖心等により不要不急の渡航を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域を離発着する当社グループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

日本及び世界経済の動向に関わるリスク

当社グループの国際及び国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済動向及び欧州債務危機を含む世界の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、国際旅客事業は景況に左右されやすい傾向にあります。

中期計画・年次計画に関わるリスク

当社グループは、中期計画及び年次計画を策定しておりますが、これら経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。また、当社グループのこれらの経営計画は多くの想定に基づいて作成されていますが、かかる想定が予定通りとならない場合、当該計画における収益目標及び利益目標を達成できない可能性があります。

また、当社グループが策定する中期計画及び年次計画は、計画策定時点において有効な会計制度及び税制、並びにこれらの処理方法及び法的要件を前提として策定したものであり、将来、これらの制度、方法及び要件が変更された場合には、計画で公表した将来に関する財務予測等に変更が生じる可能性があります。

航空機導入計画に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型の中小型機を中心とした機材構成を指向し、ボーイング社等の航空機メーカーに対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーのいずれかの技術上・財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が導入を進めているボーイング787型航空機については、技術的な問題等から納入遅延が生じており、当社グループの単年度の業績及び中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

発着枠に関わるリスク

羽田及び成田における空港容量拡大は、当社グループにおける最大のビジネスチャンスと位置付けております。両空港において当社グループに割り当てられる発着枠数が、当社グループの想定と大きく異なった場合、その経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

提携に関わるリスク

当社グループが属する航空業界においては、複数の航空会社による企業連合（グローバルアライアンス）の活用や、提携相手と独占禁止法適用除外（ATI）の認可を受けた国境を越えての共同事業を展開する動きが活発化しております。当社グループは、アメリカン航空及びブリティッシュ・エアウェイズを中心とした「ワンワールド」というグローバルアライアンスに加盟し、アジア太平洋路線においてアメリカン航空と、欧州路線においてはブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業を展開しております。

これら共同事業の相手企業や、ワンワールドのメンバー企業の経営状況に変化が生じる場合、ワンワールドメンバーのワンワールドへの加盟状況に変化が生じた場合、あるいは当社グループとの提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社の提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

競争に関わるリスク

当社グループは、国内及び海外において、路線、サービス及び料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社、低コストの新規航空会社及び新幹線との激しい競争に直面しているほか、今後はLCCとの競争も激しくなるものと想定されます。

国際線では、海外及び日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港及び成田空港の拡張による発着枠の増加によって競争はさらに激化する可能性があり、それに加えて海外及び日本の航空会社によって形成されるアライアンス及びコードシェア提携が、国際線における競争を激化させています。

また、当社は、豪ジェットスター等と設立したLCCであるジェットスター・ジャパンへの出資を行っており、同社を持分法適用会社としております。現時点ではLCCによる影響は想定範囲内に収まっておりますが、今後の内外のLCCとの更なる競争激化が強い料金の引き下げ圧力をもたらす可能性があると共に、当社グループの航空便から同社を始めとするLCCへの旅客流出等が大きく発生した場合には、当社グループの対LCC戦略に影響を及ぼし、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした競争の激化により、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

コスト構造に関わるリスク

当社グループは、アジア各国の航空会社やLCCと比較した場合、ユニットコスト（有効座席キロあたり費用）が高く、当該運航コストに占める燃油費、人件費、機材費、公租公課の割合が高いため、経済状況に即応したコスト削減の自由度に制約があり、需要の減少や航空券価格の下落が生じた場合、当社グループの業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

航空機燃料の価格変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。平成24年度の当社グループの燃油費は約2,500億円でしたが、これは平成24年度の当社グループの連結の営業費用の24%程度に相当します。平成16年の夏以降、燃油価格は高騰し、当社グループの業績に悪影響を与えております。航空業界における競争が激しいため、当社グループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形で当社グループの顧客に全て転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油又は航空機燃料のコモディティ・デリバティブを利用したヘッジ取引等を行っておりますが、原油や航空機燃料価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても幅広く事業を展開しており、外貨建てにより、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける最大の費用である航空機燃料の価格の大宗は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建ての支出に充当することを基本とし、加えて為替デリバティブを利用したヘッジ取引等を行っておりますが、為替が短期的に変動した場合、円高ドル安の場合でも直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港及び成田空港を発着する航空機の利用者となっております。当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンターは東京地区に設置されており、全世界の航空機の運航管理やスケジュールを統制する「オペレーションコントロールセンター」も東京地区に設置しています。そのため、東京地区において大規模震災等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやオペレーション機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

航空安全の信頼に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取組みを実施しておりますが、航空事故の発生等により一度顧客からの信頼を失った場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価が十分に回復するまでに多大な時間を要する可能性があります。また、今後、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価がさらに低下し、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。

なお、航空事故が発生した場合は、損傷した航空機の修理又は新たな航空機の購入が必要となる可能性や、運航停止にかかる損失が生じる可能性に加えて、負傷した旅客等から賠償請求を受ける可能性があります。当社グループは、現在、業界水準と同程度の金額と範囲の損害賠償保険に加入していると考えていますが、事故が発生した場合、補償範囲が十分でなく、また、大規模な損失を被り、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制並びに政府及び地方自治体レベルの法令及び規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

(イ) 耐空性改善通報等

航空機の運航の安全性を著しく損なう技術的な問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全性が確認されるまでは該当する航空機の運航が認められなくなる場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等に従い、自主的に該当する航空機の運航を見合わせる場合があります。当社が重点的に導入を進めているボーイング787型航空機を含め、当社グループの航空機にこのような事態が発生した場合、当社グループの航空機の運航に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 航空運送事業に関わる法令等

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法令等の定めに基づき事業を行っております。また、国際線においては、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極めに則った事業運営が求められております。さらに、航空運送事業においては、運賃及び料金の設定につき、独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受ける場合があります。

(ハ) 環境規制等

近年、温暖化防止を始めとした地球環境に係わる企業の社会的責任が高まるなか、排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、国際航空分野での全世界的規模での排出量取引拡大、温室効果ガスへの課金等の環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 公租公課等

航空事業に関する公租公課等には、着陸料、航行援助施設利用料等があります。

このうち、本邦の一部空港の着陸料については、現在政府による軽減措置を受けておりますが、今後、各国政府の財政事情や運輸行政の方向性によっては、これら着陸料の軽減措置の廃止や公租公課の大幅な値上げが行われる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業又は業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象において訴訟の提起等を受ける可能性があり、以下の事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 元従業員の雇用に関する件

国内においては、当社の元従業員により、労働契約上の地位の確認を求める訴訟が提起され、平成24年3月、東京地裁において原告らの請求はすべて棄却されましたが、平成24年4月、東京高裁に控訴しているほか、2件の労働訴訟が引続き係争中であります。その他、ブラジル及び台湾において賃金/手当及び労働契約上の地位の確認に関する訴訟が複数提起されております。

(ロ) カルテルに関する件

航空貨物に関する価格カルテルを行ったと独禁当局より嫌疑をかけられている事案については、平成23年1月、当社は欧州連合及び韓国独禁当局より受けた課徴金支払命令を不服とし、欧州及び韓国裁判所にそれぞれ提訴いたしました。また、民事訴訟としては、オランダにおいて、荷主が航空貨物カルテルにより損害を受けたとして、当社を含む複数の航空会社を提訴しております。なお、これらについて、将来発生しうる損失の蓋然性と金額について合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

当社グループの第三者への依存に関わるリスク

当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱業者、民間警備会社等の第三者のサービスに一定程度依存しています。また、上記に加えて、当社グループは導入を計画している新造機の大部分をボーイング社に発注しております。

そのため、ボーイング社が財政上その他の理由により、当社との契約を履行できない場合には、当社グループの機材計画は大幅な変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

IT（情報システム）に関するリスク

当社グループは、当社グループの業務を情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等によって当社グループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のために当社グループの費用が増加する等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

資金調達に関わるリスク

当社グループは、機材更新を目的とした航空機の購入や客室改修及び基幹システムの刷新を計画しており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、金融市場の動向や当社グループの信用力により変動する可能性があります。金融市場の動向や当社グループの信用力が悪化した場合、資金調達が困難になり流動性資金残高の低下や資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

顧客情報の取扱いに関するリスク

当社グループが保有する顧客の個人情報が漏洩し、又は不正アクセスが行われた場合には、当社グループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業、システム又はブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客及び市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人材の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社が想定する人員体制に必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営に影響を受ける可能性があります。

労働争議に関するリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約の内容

会社名	契約の名称または種類	契約の内容	契約相手先	締結年月	契約期間	国名
日本航空株式会社	航空機調達契約 (注)	ボーイング製787型航空機の発注に関する契約	ザ・ボーイング・カンパニー	平成17年 5月	-	米国
	アライアンス	世界的な航空連合であるワンワールドへの加盟に際し、基本的な規約事項を定めた契約	ワンワールドマネジメントカンパニー及び加盟各社	平成19年 4月	解約しない限り 継続	米国
	アメリカン航空との提携協定	アメリカン航空との包括的な業務提携に関する契約	アメリカン航空	平成22年 2月	当初5年間は解約 不可	米国
	ブリティッシュ・エアウエイズとの提携協定	ブリティッシュ・エアウエイズとの包括的な業務提携に関する契約	ブリティッシュ・エアウエイズ	平成24年 3月	当初5年間は解約 不可	英国

(注) 当該契約に基づく航空機の調達については、「第3設備の状況」3(設備の新設、除却等の計画)に記載しております。

6【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度は、収入面では、尖閣・竹島問題による需要の落ち込みやボーイング787型機の運航停止による減収要素があったものの、全般的には国際線・国内線共に需要が堅調であったため、営業収益は前連結会計年度を340億円上回る1兆2,388億円となりました。費用面では、前連結会計年度から引き続き部門別採算制度等を通じて費用削減に取り組み、一定の効果をあげた一方で、商品サービス強化のための費用増加や償却年数短縮に伴う航空機減価償却費の増加、円安や燃油価格上昇・消費量増に伴う燃油費の増加等があり、営業費用全体としては前連結会計年度を437億円上回る1兆435億円となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度を96億円下回る1,952億円となりました。

営業外損益～当期純利益

航空機材の売却による収益、利息の支払い等により、経常利益は前連結会計年度を118億円下回る1,858億円となりました。

航空機材の売却に関連する減損損失等により、当期純利益は前連結会計年度を149億円下回る1,716億円となりました。

(3) 財政状態の分析_

資産

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産が現金及び預金の増加を主因に、前連結会計年度末比829億円増加したこと、並びに、固定資産が航空機等への投資を行ったことを主因に、同459億円増加したことにより、前連結会計年度末比1,289億円増加の1兆2,166億円となりました。

—

負債

負債につきましては、リース債務並びに長期借入金等の有利子負債が483億円減少し、前連結会計年度末比403億円減少の6,334億円となりました。

純資産

純資産は当期純利益の計上により株主資本が増加し、前連結会計年度末比1,693億円増加の5,831億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,904億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,648億円（前連結会計年度比81億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,644億円（前連結会計年度比1,172億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は606億円（前連結会計年度比2,138億円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比595億円減の994億円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループが主たる事業領域としている航空市場は、経済活動のグローバル化によって、中長期的には拡大基調にあり、特にアジア市場は、世界の航空市場のなかでも成長性が高く、ウェイトも大きくなってきています。しかしながら、自然災害、戦争やテロ、疫病の発生等のさまざまな要因によって、短期的には需要が大きく変動するリスクがあります。

そのような事業環境のなかで、今後想定される大きな環境変化を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、当社グループは、航空会社にとっての存立基盤である安全運航を基本とし、高い生産性に支えられた競争力あるユニットコストをベースに、国内、海外のネットワークを拡充することにより世界の成長を取り込み、顧客に対して常に新鮮な感動を得られるようなサービスを提供してまいります。

当社グループでは、「JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念を掲げており、フルサービスネットワークキャリアとして企業理念の実現をめざし、事業環境の変化に配慮しながら現時点で入手可能な情報をもとに、最善の経営方針を策定するよう努めております。

国内旅客便の事業運営においては、国内旅客総需要が国内人口の減少や少子高齢化の進展により、減少することが見込まれる一方、新興航空会社等との競争は激しくなるほか、新幹線との競争も、路線延伸により激化することが予想されます。このような環境のもと、当社グループは、航空輸送最大の特性である移動時間の優位性をより強固なものとするべく、小型機による多頻度運航により、利便性の高い羽田空港、伊丹空港発着路線の競争力向上を図ってまいります。また空港における手続きの簡素化を進め、使い勝手のよい運賃体系を揃えることで顧客利便性を向上させ、他社及び他の輸送手段に対抗してまいります。さらに、今後増加が見込まれるアジアを中心とした外国人需要を確実に取り込んでまいります。

国際旅客便の事業運営においては、外部環境による需要変動が国内線よりも大きいこと、低コスト低運賃を売り物とするＬＣＣが今後首都圏空港発着枠の増加に伴い当社グループの主要なマーケットである日本発着路線への進出を拡大してくることが想定されるため、当社グループを取りまく経営環境は厳しさを増してくるものと想定されます。このような環境において当社グループは、運航性能・商品競争力の優れたボーイング787型航空機を導入し、収益性が高い欧米等の中長距離路線へ経営資源を集中的に投入することで、事業リスクを極小化しながら、利便性の高いネットワークの構築と経営効率を高め、競争力を強化してまいります。また、世界的な航空連合（グローバルアライアンス）の活用や、アメリカン航空との太平洋路線における共同事業の展開に加え、プリティッシュ・エアウェイズとも日本＝欧州間における独占禁止法適用除外の認可を取得し、平成24年10月より共同事業を開始しております。

また、今後の競争の激化に対応すべく、安全品質の確保を大前提として、抜本的な費用効率化への取り組みも継続して行い、コスト競争力の維持向上にも努めてまいります。

台頭するＬＣＣへの対応については、快適性、信頼性、定時性を基本としたきめ細やかで上質なサービスを提供し、高単価の旅客需要が見込める路線へ経営資源の選択と集中を進めることでＬＣＣとの価格競争とは一線を画してまいります。一方、ＬＣＣの提供する低運賃により新たな市場の開拓や、より価格選好性の強い顧客層や航空以外の輸送モードからの転移等による新たな需要の創出が見込まれることから、ＬＣＣにおいて実績のある豪ジェットスター等と設立したジェットスター・ジャパンへ出資いたしました。ジェットスター・ジャパンは成田空港を拠点に国内主要都市へ就航するほか、関西空港の拠点化および近距離国際線の開設を目指しております。

今後の事業環境は厳しさを増してくるものと想定されますが、当社グループとしては事業リスクを極小化しつつ、当社グループの持つ強みを活かして高付加価値を提供することにより旅客の獲得に力を入れると同時に、他社との提携等を活用して新たな需要の取り込みにも努め、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、公共交通機関としての社会的な使命と、公的な支援を含む多くのステークホルダーの協力のもと企業再生を進めることができたことを常に認識し、一層の事業・財務体質の強化を推進すると共に、企業理念で掲げる「社会の進歩発展への貢献」に向け、当社ならではの社会貢献活動に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額124,681百万円（含む無形固定資産）であります。
 セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

航空運送事業

航空運送事業においては、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形固定資産に関する設備投資を行っております。

当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機12機（ボーイング787-8型5機、ボーイング737-800型5機、エンブラエルE170型2機）の新規購入、リース機買取及び航空機購入のための前払金の支払いであり、設備投資金額は121,956百万円であります。

また、次の主要な設備を売却しており、その内訳は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	売却時期
提出会社	航空機 （マクドネル・ダグラスMD-90型11機）	平成24年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成24年8月 平成24年9月 平成24年10月 平成24年11月 平成25年2月 平成25年3月
	（ボーイング767型1機）	平成24年9月
日本トランスオーシャン航空株式会社	航空機 （ボーイング737-400型2機）	平成24年10月 平成24年11月

その他

当連結会計年度に実施した設備投資は主としてソフトウェアに対する支出であり、総額2,725百万円（含む無形固定資産）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 航空機

提出会社

(平成25年3月31

日)

機種	機数(機)	座席数	帳簿価額(百万円)
ボーイング777型	46	232席～500席	151,659
ボーイング787型	7	186席	52,285
ボーイング767型	30(18)	227席～261席	56,813
ボーイング737-800型	18(31)	144席～165席	49,948
マクドネル・ダグラスMD-90型	2	150席	889
エンブラエルE170型	12	76席	21,043
ボンバルディアDHC-8-400型	4(2)	74席	1,699
ボンバルディアCRJ200型	9	50席	1,997
その他の機材(予備原動機等)	-		34,078
合計	128(51)		370,415

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示しております。

2. リース契約について、リース航空機の未経過リース料は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(リース取引関係)」に記載しております。

3. 航空機リース契約の概要は次のとおりであります。

機種	機数(機)	契約相手先	リース期間(注)
賃借航空機 (オペレーティング・リース)			
ボーイング767型	5	有限会社ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング	平成27年3月7日
	3	有限会社ポートサウス・エアクラフト・リーシング	平成28年3月7日
	4	有限会社シナリバー・アビエーション・ファイナンス	平成29年5月15日
	4	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成33年3月16日
	2	GLS Norway Alpha AS 他1社	平成32年2月13日
	計 18		
ボーイング737-800型	5	SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン	平成34年12月13日
	26	Avolon Aerospace Norway 3 AS 他22社	平成36年8月27日
	計 31		
ボンバルディアDHC-8-400型	2	YN 2号航空機リース事業組合 他1社	平成31年3月13日
	計 2		

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

国内子会社 (平成25年3月31日)

会社名	機種	機数(機)	座席数	帳簿価額 (百万円)
日本トランスオー シャン航空株式会社	ボーイング737 - 400型	14 (2)	145席 ~ 150席	6,868
	その他の機材(予備原動機等)	-		1,295
日本エアコミュニ ーター株式会社	ボンバルディアDHC - 8 - 400型	5	74席	2,301
	SAAB340B型	9 (2)	36席	68
	その他の機材(予備原動機等)	-		2,104
株式会社ジェイエア	その他の機材(予備原動機等)	-		1,595
琉球エアコミュニ ーター株式会社	ボンバルディアDHC - 8 - 100型	4	39席	62
	ボンバルディアDHC - 8 - 300型	1	50席	138
	その他の機材(予備原動機等)	-		417
	合計	33 (4)		14,852

- (注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示しております。
 2. リース契約について、リース航空機の未経過リース料は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」に記載しております。
 3. 航空機リース契約の概要は次のとおりであります。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間(注)
日本トランス オーシャン航空 株式会社	賃借航空機 (オペレーティング・リース)	2	有限会社ゾネット・アビエー ション・フィナンシャル・ サービス	平成29年9月29日
	ボーイング737 - 400型			
日本エアコ ミューター株式 会社	賃借航空機 (ファイナンス・リース)	1	エム・エル・ディー・コ ミューター・リース有限会社	平成26年9月28日
	SAAB340B型			
	(オペレーティング・リース) SAAB340B型	1	但馬空港ターミナル株式会社	平成27年12月12日

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

(2) 事業所
提出会社

(平成25年3月31日)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具 (注5)	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2) (注5)	合計	
本社等	航空運送事業		20,932	4,672	1,202 (25,270) [370,193]	3,676	30,484	6,883
本社他 (東京都品川区他)		事務所設備	217		-			1,280
羽田地区事業所 (東京都大田区)		空港設備	5,435		- [118,022]			3,617
成田地区事業所 (千葉県成田市)		空港設備	11,406		- [235,850]			1,986
その他(注3)		その他設備	3,872		1,202 (25,270) [16,321]			
国内事業所 支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	7,534	135	- [123,753]	1,520	9,190	72
海外事業所 支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	165	9	43 (331) [40,300]	102	320	2,659

- (注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。
3. その他は主として厚生施設、社宅であります。
4. 金額に消費税等は含んでおりません。
5. 「機械装置及び運搬具」等の事業所ごとの内訳については少額であるため記載を省略しております。

国内子会社

(平成25年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2)	合計	
日本トランスオーシャン航空株式会社	本社事業所等 (沖縄県那覇市)	航空運送 事業	空港設備	1,342	130	- [27,483]	185	1,658	738
日本エアコミューター株式会社	本社事業所等 (鹿児島県霧島市)	航空運送 事業	空港設備	848	241	- [11,396]	73	1,163	555
株式会社JALグランドサービス	羽田事業所等 (東京都大田区)	その他	空港設備	1,015	249	216 (14,040) [3,580]	42	1,523	67
ジャルロイヤルケータリング株式会社	本社工場等 (千葉県成田市)	その他	機内食設備	1,464	142	8 (2,330) [10,516]	28	1,643	320

- (注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。
3. 金額に消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

航空運送事業

平成25年3月31日

会社名	設備の内容	投資予定額		契約年月	受領予定時期
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	航空機				
	ボーイング787型	364,661	65,451	平成24年1月	平成25年度 8機 平成26年度 5機 平成27年度 8機 平成28年度 5機 平成29年度以降12機
	エンブラエルE170型	7,740	546	平成24年3月	平成25年度 3機
計		372,401	65,997		

(注) 1. 上記の投資予定額は、計画上の金額であり、実際の購入価格と異なる場合があります。

2. 未支払の投資予定額306,404百万円は主に自己資金、借入金、リース組成により充当予定であります。

その他

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

航空運送事業

提出会社である日本航空株式会社は、平成25年度中のマクドネル・ダグラスMD90型機の全機売却に向け、残る2機についても売却する予定であり、また、ボーイング767型機2機についても売却する予定であります。

その他

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式 3億5000万株
 第1種優先株式 1250万株
 第2種優先株式 1250万株
 第3種優先株式 1250万株
 第4種優先株式 1250万株」

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり且つ、権利 内容に何ら限定のない当社の標準 となる株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月26日 (注1)	2,000,000	3,829,361	100,000	200,000	100,000	125,000
平成22年12月1日 (注2)	3,343,049	7,172,410	-	200,000	-	125,000
平成22年12月1日 (注3)	7,172,410	-	200,000	-	125,000	-
平成22年12月1日 (注4)	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
平成22年12月24日 (注5)	2	175,002	2	175,002	2	175,002
平成23年3月15日 (注6)	6,350	181,352	6,350	181,352	6,350	181,352
平成24年6月20日 (注7)	-	181,352	-	181,352	6,858	174,493

(注) 1. 当社の株主である株式会社日本航空へ全株を割当てる株主割当により新株式の発行を行いました。

発行価格 1株当たり100円

資本組入額 1株当たり 50円

払込金総額 200,000百万円

2. 更生会社であった当社は、平成22年12月1日に更生計画に基づき、株式会社日本航空他3社と合併しました。この合併に際して、株式会社日本航空の普通株式を有する株主（自己株式除く）及びA種株式を有する株主に対し、その普通株式及びA種株式1株にあたり、普通株式1株を交付した増加分であります。

3. 平成22年12月1日に更生計画に基づき、発行済株式の全てを消却し、資本金の全額及び資本準備金の全額を減少させました。

4. 平成22年12月1日に更生計画に基づき、3.の実施と同時に、企業再生支援機構より3,500億円の出資に対して、第三者割当増資割当として普通株式175,000千株を発行しました。

発行価格 1株当たり2,000円

資本組入額 1株当たり1,000円

払込金総額 350,000百万円

5. 有償第三者割当（当社役員及び執行役員20名）

発行価格 1株当たり2,000円

資本組入額 1株当たり1,000円

払込金総額 4百万円

6. 有償第三者割当（当社取引先8社）

発行価格 1株当たり2,000円

資本組入額 1株当たり1,000円

払込金総額 12,700百万円

7. 平成24年6月20日開催の第63期定時株主総会において、欠損を填補することにより早期の配当を実施するため、資本準備金を6,858百万円減少することを決議し、同日実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	40	1,542	482	128	97,353	99,616	-
所有株式数 (単元)	-	453,484	178,794	161,486	567,048	1,074	451,584	1,813,470	5,000
所有株式数の割合(%)	-	25.00	9.86	8.90	31.27	0.06	24.90	100	-

(注) 「個人その他」の欄の「所有株式数(単元)」および「所有株式数(%)」には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)109,000単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,141,000	5.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,374,200	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,808,600	3.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,023,900	2.77
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	4,319,100	2.38
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	4,187,400	2.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	3,843,300	2.11
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	3,819,200	2.10
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	2,733,600	1.50
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,726,300	1.50
計	-	52,976,600	29.21

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 前事業年度末現在において主要株主であった企業再生支援機構は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)は10,900,020株であります。
4. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社から、平成25年1月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年1月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、MORGAN STANLEY & CO. LLCについては、平成25年3月31日現在の株主名簿記録株式数を記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	9,674,111	5.33
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)	615,400	0.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)	1,186,854	0.65
合計	11,476,365	6.33

5. 野村証券株式会社から、平成25年3月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	1,967,420	1.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	213,235	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	8,829,300	4.87
合計	11,009,955	6.07

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,336,700	1,704,367	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,704,367	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)が10,900,000株含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式が20株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数109,000個は含まれておりません。

自己株式等

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済み株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	300	-	300	0.00
計	-	10,300	-	10,300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、株主へ継続的に配当を行うことにより、株主への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり190円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.1%となりました。今後の配当性向としては、連結当期純利益の20%程度を株主の皆様への配当に充てる意向です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月19日 定時株主総会決議	32,385	190

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年1月	平成22年11月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	4,715
最低(円)	-	-	-	-	-	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成24年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,870	3,905	3,830	3,800	4,565	4,715
最低(円)	3,500	3,530	3,640	3,550	3,760	4,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	安全統括管理者	大西 賢	昭和30年 5月19日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年12月 当社整備企画室部長 平成19年 4月 当社整備本部副本部長 (兼)整備企画室付(株)JAL航空機 整備成田社長 平成21年 4月 当社執行役員 平成21年 6月 日本エアコミューター(株)代表取締 役社長 平成22年 2月 当社管財人代理 当社社長 平成22年11月 当社取締役社長 平成23年 3月 当社代表取締役社長 平成24年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	3
代表取締役 社長	-	植木 義晴	昭和27年 9月16日生	昭和50年 6月 当社入社 平成 6年 6月 当社DC10 運航乗員部機長 平成16年 4月 当社運航企画室企画部副部長 (兼)運航企画室業務部副部長 平成17年 4月 当社運航本部副本部長 (兼)運航企画室企画部長 平成19年 4月 当社運航乗員訓練企画部長 平成20年 6月 (株)ジェイエア代表取締役副社長 平成22年 2月 当社執行役員 平成22年12月 当社専務執行役員 平成24年 2月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
取締役専務 執行役員	旅客販売統括本部長 国内旅客販売本部長	上川 裕秀	昭和26年 6月29日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 (株)ジャルセールス(出向) (兼)当社[国内旅客]営業部長 平成18年 4月 当社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成22年 2月 当社執行役員 平成22年 6月 (株)ジャルセールス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 当社専務執行役員(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注3)	1
取締役専務 執行役員	整備本部長	佐藤 信博	昭和25年10月13日生	昭和44年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社羽田整備事業部機体整備部長 平成18年 4月 当社整備本部副本部長 (兼)羽田整備事業部長 平成19年 4月 当社整備本部副部長 (兼)(株)JAL航空機整備東京社 長 平成21年 4月 当社執行役員 平成22年 2月 (株)JALエンジニアリング代表取締 役社長(現任) 平成24年 2月 当社専務執行役員(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注3)	1
取締役専務 執行役員	客室本部長	大川 順子	昭和29年 8月31日生	昭和52年12月 当社入社 平成18年 4月 当社機内サービス部長 平成19年 4月 当社客室サービス企画部長 平成21年10月 当社客室品質企画部長 平成22年 2月 当社執行役員 平成24年 2月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員(現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
社外取締役	-	甲斐中 辰夫	昭和15年1月2日生	昭和41年4月 検事任官 平成14年1月 東京高等検察庁検事長 平成14年10月 最高裁判所判事 平成22年3月 東京弁護士会弁護士登録 平成22年4月 卓照綜合法律事務所入所(現任) 平成23年1月 生命保険契約者保護機構理事長(現任) 平成24年2月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 ㈱オリエンタルランド社外監査役(現任)	(注3)	-
社外取締役	-	岩田 喜美枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 労働省入省 平成8年7月 労働省大臣官房審議官 平成10年10月 労働省大臣官房総務審議官 平成13年1月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 平成15年8月 厚生労働省退官 平成15年12月 ㈱資生堂常勤顧問 平成16年6月 ㈱資生堂取締役執行役員 ㈱資生堂取締役執行役員常務 平成19年4月 ㈱資生堂取締役執行役員副社長 平成20年4月 平成20年6月 ㈱資生堂代表取締役執行役員副社長 平成24年3月 キリンホールディングス㈱社外監査役(現任) 平成24年4月 ㈱資生堂取締役 平成24年6月 ㈱資生堂顧問(現任) 平成24年7月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役	-	田口 久雄	昭和30年10月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社[国内旅客]事業企画部副部長 平成17年4月 当社中国事業推進部副部長 平成18年4月 当社経営企画室部長 平成19年4月 当社執行役員 平成22年2月 当社管財人代理 当社副社長執行役員 平成22年12月 当社執行役員 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注4)	1
常勤監査役	-	鈴鹿 靖史	昭和31年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部副部長 平成16年4月 当社整備企画室部長 平成22年12月 当社整備本部副本部長 ㈱JALエンジニアリング専務取締役(出向) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社外監査役	-	片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和48年4月 藤沢薬品工業(株)入社 昭和59年4月 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所)入所 平成3年1月 同事務所パートナー(現任) 平成22年1月 当社管財人 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
社外監査役	-	熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 扶桑監査法人(現みずほ監査人)入所 昭和58年1月 同事務所社員 平成元年2月 同事務所代表社員 平成18年5月 同事務所評議員 平成19年1月 同事務所評議員会議長(兼)東京事務所長 平成19年8月 同事務所代表清算人(現任) 平成20年6月 松田産業(株)監査役(現任) 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
社外監査役	-	八田 進二	昭和24年8月3日生	平成13年4月 青山学院大学経営学部経営学科教授 平成17年1月 金融庁企業会計審議会委員(内部統制部会部会長) 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授(現任) 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社外監査役(現任) 平成23年6月 理想科学工業(株)社外監査役(現任) 平成24年5月 金融庁企業会計審議会臨時委員(監査部会)(現任) 平成24年7月 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
計						12

- (注) 1. 取締役甲斐中辰夫、岩田喜美枝は社外取締役であります。
2. 監査役片山英二、熊坂博幸ならびに八田進二は社外監査役であります。
3. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年7月10日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 提出会社は意思決定の迅速化、戦略決定責任と執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下の通りであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	旅客販売統括本部副本部長 国際旅客販売本部長 Web販売本部長 東日本地区支配人	藤田 直志
専務執行役員	路線統括本部長	菊山 英樹
常務執行役員	関連会社支援本部長	来栖 茂実
常務執行役員	財務・経理本部長	斉藤 典和
常務執行役員	経営企画本部長、事業創造戦略部担当	乗田 俊明
常務執行役員	運航本部長	進 俊則
常務執行役員	経営管理本部長	米山 誠
常務執行役員	安全推進本部長、ご被災者相談室長	権藤 信武喜
執行役員	路線統括本部国際提携部担当	安藤 勉
執行役員	貨物郵便本部長	山村 毅
執行役員	空港本部長	丸川 潔
執行役員	路線統括本部国際路線事業本部長	米澤 章
執行役員	調達本部長	岡 敏樹
執行役員	IT企画本部長	石関 佳志
執行役員	路線統括本部顧客マーケティング本部長	加藤 淳
執行役員	総務本部長	日岡 裕之
執行役員	路線統括本部国内路線事業本部長	西尾 忠男
執行役員	人財本部長	清水 新一郎
執行役員	人財本部人事教育担当(兼)人事部長	植田 英嗣
執行役員	日本トランスオーシャン航空(株) 代表取締役社長	佐藤 学
執行役員	(株)ジャルエクスプレス 代表取締役社長	豊島 滝三
執行役員	(株)ジェイエア 代表取締役社長	大貫 哲也
執行役員	日本エアコンピューター(株) 代表取締役社長	安嶋 新
執行役員	西日本地区支配人	加藤 高弘
執行役員	(株)JALスカイ代表取締役社長(兼)東京空港 支店長	篠原 敏夫
執行役員	中国地区総代表(兼)中国地区総代表室北京支 店長(兼)北京営業所長	江利川 宗光

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループは、事業の基盤である航空安全を守りつつ、お客様に最高のサービスを提供するとともに、公正な競争を通じて良い商品を提供し適正な利益を得るといった経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループであることを念頭に事業を展開します。このことを踏まえ、当社グループは、経営の透明性の向上と経営監視機能の強化を主たる目的としたコーポレート・ガバナンスの基本方針を以下の通り定め、その実現を目指します。

(コーポレート・ガバナンスの基本方針)

当社グループは、企業理念「全社員の物心両面の幸福を追求し、一.お客さまに最高のサービスを提供します。一.企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」のもと、企業の行動方針として「JALフィロソフィ」を定め、適切な経営判断を迅速に行うと同時に、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、企業価値の向上に努め、説明責任を果たします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、会社法などの規定に従い「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守します。当社では内部統制の推進を総務部が行いますが、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価する組織として、社長直属の監査部を設置しております。監査部は、評価の対象となる業務から独立し、客観的に評価を実施しております。また、常務会は、取締役会から委譲された事項に関する意思決定を行います。

会社の機関の基本説明

意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役7名、執行役員28名（取締役兼務者を含む）の体制となっております。

取締役および執行役員の任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。また、取締役7名のうち、2名を社外取締役としており、社外取締役は、その多様性確保に留意し、実業界あるいは法曹界における豊富な経験と高い見識や専門知識を有する者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。また、報酬委員会、役員懲戒委員会、指名委員会、人事委員会を設置し、透明性の向上に努めております。

透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役体制の強化を図りつつ、5名の監査役のうち、3名を社外監査役としております。社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有するものから選任しております。社外監査役は、他の監査役とともに内部監査部門、会計監査人と連携し、より中立的、客観的な視点から監査を実施することにより、経営の健全性を確保しております。

当社グループのガバナンスに関する機関は以下のとおりで当社内に設置しております。

常務会は、取締役会に準ずる経営の意思決定機関として、また取締役会決裁案件の事前審議を行い役員間の確実な情報共有を図るとともに、常務会による確認・承認が必要な案件等の審議・決定を行います。

経営連絡会は、役員間で経営に関わる案件の進捗確認および情報共有を行います。

グループ業績報告会は取締役、執行役員、主要関連会社社長が参加し、グループの業績の状況を共有すると同時に、業績向上のための検討を行います。

「安全」を徹底して推進するため、社長直下に安全推進本部を設置しております。

安全推進本部が事務局となる安全対策会議は、日常運航上の安全に係わる情報共有、対応策の決定ならびに安全に係わる重要施策の検討、方針確認を行います。

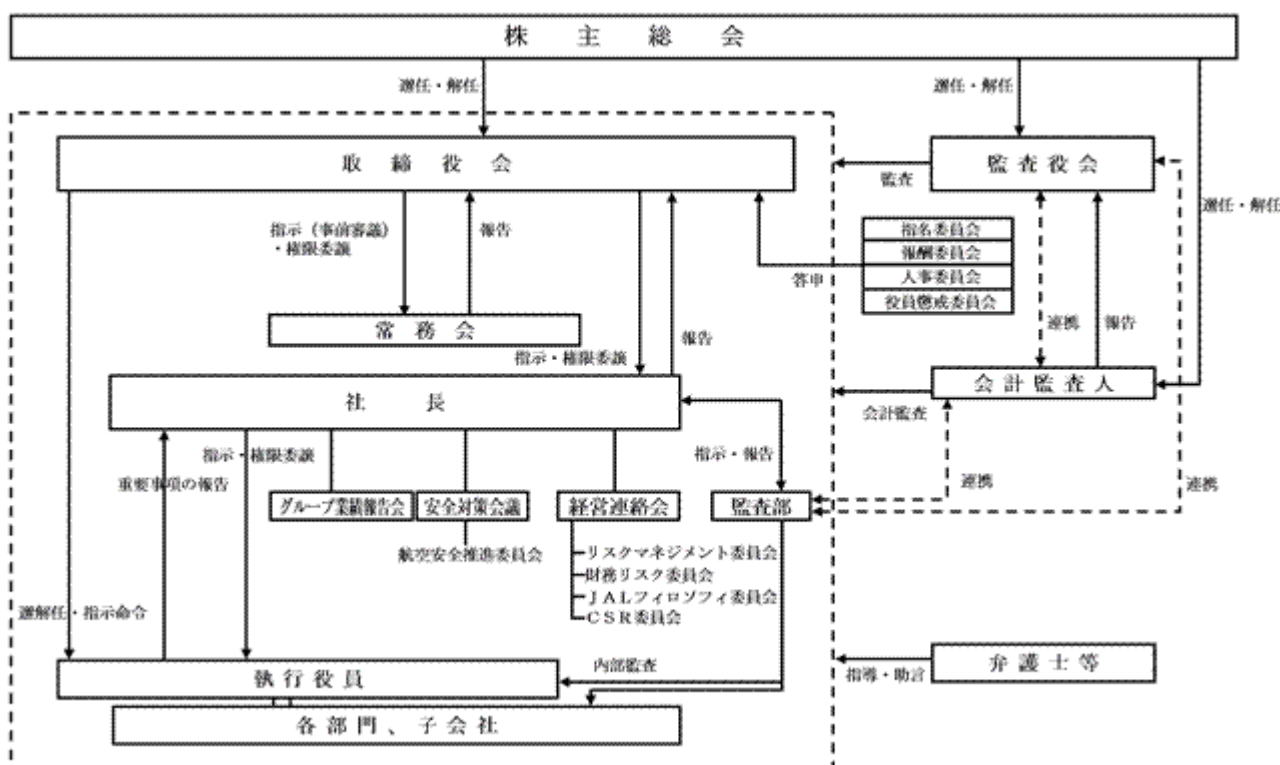
報酬委員会は、社長及び2名以上の社外取締役を構成員とし、株主総会で定めた報酬額の範囲で取締役及び執行役員ならびに監査役の報酬のあり方について答申を行います。

役員懲戒委員会は、会長、社長及び社外取締役を構成員とし、取締役及び執行役員の懲戒について決定します。なお、株主総会への取締役解任議案の提出等については、取締役会の決議を要します。

指名委員会は、取締役会の決議で選定された社長およびその他の取締役4名以内を構成員とし、取締役候補者および監査役候補者について答申を行います。その他の取締役のうち過半数は社外取締役とします。

人事委員会は、取締役会の決議で選定された、社長およびその他の取締役4名以内を構成員とし、執行役員等の選解任について審議を行い、取締役会に答申を行います。その他の取締役のうち半数以上は社外取締役とします。

【模式図】



内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

<基本方針>

1. 「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を定め、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、内部統制システムの整備を推進します。
2. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を制定し、取締役にその実践を促します。
3. 取締役会が「内部統制システムの基本方針」を決定し、総務部が内部統制システムの整備を推進します。
4. 総務部がコンプライアンスに係る業務を統括し、関連規程の整備及び運用状況をモニタリングします。
5. 取締役の職務の執行が法令等に適合することを確保するための監査体制を整えます。

<整備状況>

1. 「内部統制システムの基本方針」の上位方針として、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を定めコーポレート・ガバナンス体制を確立しています。
2. 取締役会が「内部統制システムの基本方針」を決定し、総務部が内部統制システムの整備を推進しています。また、「JALグループ内部統制要綱」等の規程類を整備すること等により、会社法及び金融商品取引法の内部統制の整備・運用及び評価を適切に行っています。
3. 取締役に対し、法的留意事項等を説明し、忠実義務、善管注意義務を含む取締役の義務について周知徹底を図っています。
4. 取締役の選任を適正に行うため「指名委員会」を設置しています。
5. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を定めるとともにフィロソフィ教育を定期的に行い、全役員にその浸透を図っています。
6. リスクを包括的に管理する「リスクマネジメント委員会」を設置し、企業行動に係る諸事項について役員間で審議するとともに、情報共有を図っています。
7. 「グループホットライン」等をグループ内に周知徹底し、法令上疑義のある行為等について社内外からの情報の確保に努めています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

<基本方針>

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規則に従い、適切に保存・管理します。

<整備状況>

1. 取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係る情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・各種会議体規程・決裁及び職務権限に関する規程に従って作成し、法令及び文書保管・保存規程に基づき保存・管理しています。
2. 電子稟議システム（決裁・稟議システム）に係るシステムを安全に管理し、不測の事態にも適切に対応しています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

<基本方針>

グループ全体のリスクを管理するために、「安全対策会議」、「リスクマネジメント委員会」、「財務リスク委員会」等を設置し、適切にリスクを管理するとともに、「JALグループ内部統制要綱」を制定し、業務の適正性を継続的にモニタリングし損失の危険の発生を未然に防止します。また、万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図ります。

<整備状況>

1. 経営連絡会がグループ全体の経営に重大な影響を及ぼすリスクを総括的に管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、企業リスク、オペレーション・リスク、戦略リスクを管理するとともに、リスク調査を通じて損失の危険の発生を未然に防止しています。また、「財務リスク委員会」にて財務リスクをモニタリングし、「安全対策会議」にて航空安全に係るリスクを管理しています。
2. 緊急事態発生時の通報経路及び役員責任体制の構築により、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに、損失の極小化のため、事後の防止策を講じています。
3. 大震災発生時において迅速かつ確かな事業継続を行うため、東日本大震災の教訓を生かした事業継続計画（BCP）を策定しています。
4. 反社会的勢力との関係遮断のための社内体制を整備するとともに、不当要求等への対応マニュアルを定め、グループ内に周知徹底しています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

<基本方針>

1. 定例取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催し、グループの経営方針・計画等に関わる重要な意思決定を行います。また、常務会・業績報告会等の会議体を設置し、取締役の職務の執行の効率性を確保します。
2. 社内規程により、職務権限、職制権限、業務分掌等を定め、効率的な職務の執行を確保するための分権をします。

<整備状況>

1. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を制定するとともに、その達成に向けて経営計画を策定し、当該計画に連鎖する形で各部門が自組織の計画を策定しています。また、各計画については定期的に精査することにより、より効率的に業務が遂行できる体制にしています。
2. 「職制規程」により、会社の職制について基本となるべき事項を明確化し、「決裁及び職務権限に関する規程」、「業務分掌規程」に基づき、健全かつ効率的に職務が執行できるようにしています。
3. 執行役員制度により、少数化された取締役会が会社の基本戦略・方針の決定と監督機能を一元的に行い、より効率的に業務を執行できる体制を構築しています。また、執行役員の担当領域を拡げることにより、グループ航空会社と一層有機的な連携を図っています。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

<基本方針>

1. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を制定し、使用人にその実践を促します。
2. 総務部が内部統制システムの整備を推進します。
3. 総務部がコンプライアンスに係る業務を統括し、関連規程の整備及び運用状況をモニタリングします。
4. 使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保するための監査体制を整えます。

<整備状況>

1. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を定めるとともにフィロソフィ教育を定期的に行い、使用人全員にその浸透を図っています。
2. 「JALグループ反社会的勢力対応規程」及び「反社会的勢力遮断マニュアル」を制定し、あらゆる反社会的勢力との関係遮断にグループを挙げて取り組むことを定めています。
3. 「リスクマネジメント委員会」の諸活動を通じ、グループ全体に対して健全な企業行動の推進・啓発に努めています。また、リスク調査を通じて使用人のリスクに対する意識の向上に努めています。
4. 「グループホットライン規程」を定め、法令上疑義のある行為等について社内外からの情報の確保に努めています。
5. 総務部が内部統制システムの整備推進を行い、内部監査部門が職務執行の適合状況を確認しています。

(f) 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制について

<基本方針>

「JALグループ会社管理規程」を制定し、グループ各社が「JALフィロソフィ」に基づいて公正かつ効率的に経営を行う体制を確保します。また、「JALグループ内部統制要綱」を制定し、業務の適正性を継続的にモニタリングします。

<整備状況>

1. 「JALグループ内部統制要綱」を整備し、ローピング等を通じて情報の提供・啓発を行い、業務の適正性を継続的にモニタリングしています。
2. 「JALフィロソフィ」を定め各社に浸透させるとともに、関係会社関連規程を整備し、各子会社との間で「基本協定書」を締結することにより、適正な事業運営の推進を図っています。
3. グループ各社ごとに主管する部門を設けて責任体制を明確にするるとともに、関連会社支援本部を設置し、各社に対する指導・支援を行っています。
4. 「JALグループコンプライアンスネットワーク規程」に基づき、各社に対し健全な企業行動に資する情報の提供・啓発を行うとともに、各社の推進体制の確立・強化を支援しています。
5. 内部監査部門や各部門が行う監査・モニタリングにより、グループ各社の業務の適正性を確認しています。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

<基本方針>

監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、使用人（監査役スタッフ）を配置します。

<整備状況>

監査役室及び使用人（監査役スタッフ）を配置し、監査業務を補助しています。

(h) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

<基本方針>

監査役スタッフは監査役の業務指示・命令を受け、その人事は監査役の同意のもとに行います。

<整備状況>

監査役スタッフは業務遂行にあたり、監査役の業務指示・命令を受け、その人事は監査役の同意のもとに行っています。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制について

<基本方針>

1. コーポレート・ガバナンス体制の確立により、監査役による取締役および使用人に対する経営監視機能の強化を図ります。
2. 取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
3. 監査役を取締役会及びその他重要な会議に招集し、重要な稟議書の回付先に規定します。また、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を監査役へ報告します。

<整備状況>

1. 内部監査部門が実施した監査結果を監査役に供覧しています。監査部は、評価対象から独立し、客観性を保っています。
2. 監査役を取締役会および「常務会」、「経営連絡会」、「リスクマネジメント委員会」等の重要な会議・委員会に招集し、必要に応じて意見を求めています。役員決裁以上の稟議書は全て監査役に回付しています。

(j) その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

<基本方針>

1. 監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。
2. 取締役、使用人、グループ各社の取締役・監査役等は、監査役と意見交換を行います。

<整備状況>

各部門およびグループ会社は、監査役の往査に協力するとともに、監査役と定期的に意見交換を実施しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査は、「JALグループ内部監査規程」等に基づき、企業グループ全体における重大なリスクの発生を未然に防止し、損失の低減、組織目的達成の実効性向上等を通じ、経営に資することを目的として行っております。この目的を達成するために、企業グループにおける内部管理体制の実効性をより高めるための指導・助言を行うことを基本方針としております。

当社の内部監査は社長直轄の独立組織である監査部が担当しており、監査部長を内部監査責任者、監査部所属員を内部監査担当者として、監査部長以下17名の体制で実施しております。内部監査を通じて把握した内部統制に関わる重要な事象に関しては、監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めております。また、監査対象業務の専門性等の理由から、必要に応じて、監査部所属員以外の者を内部監査担当者とし、また、内部監査業務の一部を他組織の長に委任することで、監査の充実を図っております。

なお、航空運送事業に係る法令の定めに基づき行っている安全監査及び整備監査については、安全推進本部及び整備本部管轄下にある整備監査部がそれぞれ担当しております。

監査役監査については、社外監査役を含む監査役が取締役会、常務会及びリスクマネジメント委員会等の重要な会議に出席する他、重要な稟議書が監査役に報告される体制とするよう規定すること等により、会社経営及び事

業運営上の重要事項並びに業務執行状況を監査役に報告する体制をとっております。また監査役は、監査役室スタッフ7名と共に、本社各部門の監査を行い、その結果を代表取締役様に報告しております。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努めるなど、監査の充実強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、同監査法人が会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査人氏名

公認会計士氏名
天野 秀樹
金塚 厚樹
永井 勝

監査に従事する補助者

公認会計士	22人
その他	19人

社外取締役及び社外監査役

役職	氏名	兼任の状況
社外取締役	甲斐中 辰夫	卓照綜合法律事務所 生命保険契約者保護機構理事長 株式会社オリエンタルランド社外監査役
社外取締役	岩田 喜美枝	株式会社資生堂顧問 キリンホールディングス株式会社社外監査役
社外監査役	片山 英二	阿部・井窪・片山法律事務所パートナー
社外監査役	熊坂 博幸	みずず監査法人代表清算人 松田産業株式会社社外監査役
社外監査役	八田 進二	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科長 理想科学工業株式会社社外監査役 金融庁企業会計審議会臨時委員（監査部会）

社外取締役及び社外監査役と提出会社との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、提出会社の定めるコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに定めた基準の他、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係を総合的に勘案しております。

また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。社外取締役は、社外監査役とともに、必要に応じて適宜監督監査に係る情報共有を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	115	-	36	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	-	3
社外役員	46	46	-	-	-	6

(b) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

当社における取締役の報酬額(総額)は「年額4億5,000万円以内」(平成23年3月28日株主総会承認可決)となっております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分としての給与は含まないものとなっております。この上限額の範囲で、報酬委員会にて各取締役への報酬額が決定されます。

当社監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定いたしますが、その総額は「年額1億円以内」(平成24年7月10日株主総会承認可決)となっております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 86銘柄 24,117百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	4,789	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
AOCホ - ルディングス(株)	1,034,600	506	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
出光興産(株)	35,700	294	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	5,524	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	550,700	4,251	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
イオン(株)	3,449,200	4,190	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)オリエンタルランド	94,000	1,440	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,420	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホ・ルディングス	404,200	548	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本通運(株)	1,042,000	478	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東武鉄道(株)	877,000	470	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
AOCホ・ルディングス(株)	1,034,600	362	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
京王電鉄(株)	434,000	351	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
出光興産(株)	35,700	289	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三菱倉庫(株)	142,000	247	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役との間では、それぞれ、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項及び第459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	21	135	44
連結子会社	21	0	25	-
計	112	22	160	44

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して財務報告に係る内部統制に関する相談業務にかかわる報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して国際保証業務基準に基づく保証業務及び株式再上場に伴うコンフォートレター作成業務にかかわる報酬を支払っております。

監査報酬の決定方針

監査公認会計士等への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 272,475	4 347,986
受取手形及び営業未収入金	117,005	121,058
有価証券	30	7
貯蔵品	22,996	22,277
繰延税金資産	1,336	1,055
その他	55,174	59,727
貸倒引当金	661	764
流動資産合計	468,355	551,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 36,697	4 34,521
機械装置及び運搬具（純額）	7,065	5,984
航空機（純額）	4 369,502	4 385,267
土地	2,313	1,898
建設仮勘定	58,105	70,425
その他（純額）	5,147	6,340
有形固定資産合計	1 478,831	1 504,438
無形固定資産		
ソフトウェア	40,497	40,991
その他	2,462	3,227
無形固定資産合計	42,960	44,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 39,722	2, 4 55,826
長期貸付金	4 14,364	4 13,018
繰延税金資産	3,972	4,354
その他	4 39,824	4 43,783
貸倒引当金	404	376
投資その他の資産合計	97,480	116,606
固定資産合計	619,271	665,263
資産合計	1,087,627	1,216,612

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	135,830
短期借入金	561	828
1年内返済予定の長期借入金	4 10,197	4 9,767
リース債務	4 35,997	35,801
繰延税金負債	262	2,751
事業再構築引当金	5,033	1,184
その他	121,237	126,990
流動負債合計	298,475	313,154
固定負債		
長期借入金	4 46,512	4 34,517
リース債務	4 113,310	77,592
繰延税金負債	7,122	7,669
退職給付引当金	154,800	154,483
事業再構築引当金	846	-
独禁法関連引当金	7,273	6,466
資産除去債務	3,166	4,271
その他	42,258	35,268
固定負債合計	375,290	320,269
負債合計	673,766	633,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	198,196
自己株式	-	122
株主資本合計	390,919	562,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	2,353
繰延ヘッジ損益	5,343	6,603
為替換算調整勘定	7,077	6,378
その他の包括利益累計額合計	2,395	2,578
少数株主持分	25,337	18,141
純資産合計	413,861	583,189
負債純資産合計	1,087,627	1,216,612

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1,204,813	1,238,839
事業費	848,726	884,004
営業総利益	356,086	354,834
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,173	21,639
貸倒引当金繰入額	165	126
人件費	46,884	55,628
退職給付費用	4,402	4,538
その他	77,539	77,660
販売費及び一般管理費合計	151,164	159,592
営業利益	204,922	195,242
営業外収益		
受取利息	713	813
受取配当金	365	563
持分法による投資利益	1,073	-
航空機材売却益	3,257	3,221
その他	4,919	3,511
営業外収益合計	10,330	8,109
営業外費用		
支払利息	10,900	3,182
航空機材処分損	2,648	3,434
持分法による投資損失	-	2,188
為替差損	2,066	1,826
その他	1,948	6,855
営業外費用合計	17,564	17,488
経常利益	197,688	185,863
特別利益		
受取補償金	1,576	8,674
債務免除益	1,277	-
退職給付制度一部終了益	1,134	-
段階取得に係る差益	1,125	-
その他	5,006	1,965
特別利益合計	10,119	10,640

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 2,433	3 1,764
退職給付会計に係る原則法変更時差異	547	1,516
借入金繰上返済費用	-	1,295
固定資産処分損	1 974	1 712
未確定更生債権確定損	-	628
閉鎖年金移行に伴う損失	1,282	-
その他	2,664	108
特別損失合計	7,903	6,026
税金等調整前当期純利益	199,904	190,477
法人税、住民税及び事業税	12,046	12,882
法人税等調整額	3,716	1,047
法人税等合計	8,329	13,929
少数株主損益調整前当期純利益	191,574	176,547
少数株主利益	4,957	4,875
当期純利益	186,616	171,672
少数株主利益	4,957	4,875
少数株主損益調整前当期純利益	191,574	176,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	3,019
繰延ヘッジ損益	2,986	1,358
為替換算調整勘定	577	931
持分法適用会社に対する持分相当額	25	1
その他の包括利益合計	2 3,676	2 5,310
包括利益	195,251	181,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,019	176,646
少数株主に係る包括利益	5,231	5,211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	181,352	181,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,352	181,352
資本剰余金		
当期首残高	189,901	189,901
当期変動額		
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	-	6,858
当期末残高	189,901	183,043
利益剰余金		
当期首残高	166,910	19,665
当期変動額		
合併による減少()	40	-
当期純利益	186,616	171,672
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	186,576	178,530
当期末残高	19,665	198,196
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	122
当期変動額合計	-	122
当期末残高	-	122
株主資本合計		
当期首残高	204,343	390,919
当期変動額		
合併による減少()	40	-
当期純利益	186,616	171,672
自己株式の取得	-	122
当期変動額合計	186,576	171,550
当期末残高	390,919	562,469

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	3,014
当期変動額合計	105	3,014
当期末残高	661	2,353
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,388	5,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,955	1,260
当期変動額合計	2,955	1,260
当期末残高	5,343	6,603
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,419	7,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	699
当期変動額合計	341	699
当期末残高	7,077	6,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,798	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402	4,974
当期変動額合計	3,402	4,974
当期末残高	2,395	2,578
少数株主持分		
当期首残高	19,689	25,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,647	7,196
当期変動額合計	5,647	7,196
当期末残高	25,337	18,141
純資産合計		
当期首残高	218,234	413,861
当期変動額		
合併による減少（ ）	40	-
当期純利益	186,616	171,672
自己株式の取得	-	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050	2,222
当期変動額合計	195,626	169,328
当期末残高	413,861	583,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,904	190,477
減価償却費	81,222	81,004
固定資産除売却損益及び減損損失（は益）	2,520	3,089
退職給付引当金の増減額（は減少）	675	322
受取利息及び受取配当金	1,079	1,376
支払利息	10,900	3,182
為替差損益（は益）	1,323	2,299
持分法による投資損益（は益）	1,073	2,188
受取手形及び営業未収入金の増減額（は増加）	5,496	3,777
貯蔵品の増減額（は増加）	3,172	718
営業未払金の増減額（は減少）	6,093	10,405
その他	5,622	3,366
小計	276,356	284,523
利息及び配当金の受取額	1,730	1,631
利息の支払額	11,234	3,349
特別退職金の支払額	2,843	-
法人税等の支払額	7,336	17,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,673	264,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,021	486,697
定期預金の払戻による収入	191,280	351,303
固定資産の取得による支出	98,628	121,894
固定資産の売却による収入	28,735	10,200
投資有価証券の取得による支出	3,093	20,294
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,717	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,360	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	254	-
貸付けによる支出	1,933	295
貸付金の回収による収入	1,916	1,791
その他	3,188	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,221	264,436

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62	266
長期借入れによる収入	25,203	11,836
長期借入金の返済による支出	259,056	26,599
少数株主からの払込みによる収入	1,506	-
少数株主への配当金の支払額	194	8,177
リース債務の返済による支出	41,210	36,342
その他	770	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,460	60,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,559	59,582
現金及び現金同等物の期首残高	323,797	158,995
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	274	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	158,995	99,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 59社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

従来、連結子会社であった株式会社ジャル沖縄は、株式会社JAL JTAセールス（JTA商事株式会社より社名変更）と合併したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、子会社のうち、下地島空港施設株式会社等42社は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 13社

持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

従来、持分法適用会社であった日東航空整備株式会社は、当連結会計年度において破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、非連結子会社のうち下地島空港施設株式会社等42社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等49社は、持分法の適用範囲に含めておりません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等50社の決算日は3月31日であります。

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等8社は決算日が12月31日であり、株式会社オーエフシーは決算日が2月28日であります。連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。

・時価のないもの

主として、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

航空機

定額法

航空機を除く有形固定資産

提出会社 定額法

提出会社以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 12～27年

その他 2～65年

(3) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

（追加情報）

一部の連結子会社では、当連結会計年度より退職給付債務の算定方式を簡便法から原則法へ変更しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,472百万円減少しております。

独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

事業再構築引当金

更生計画に伴う施設の撤退等の事業リスクに関する費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建営業債務（ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

提出会社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(11)連結納税制度の適用

提出会社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微で

あります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」等の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「社外役員費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「社外役員費」に表示していた15,204百万円、「その他」に表示していた62,334百万円は、「その他」77,539百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた3,109百万円、「その他」に表示していた1,896百万円は、「その他」5,006百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「リース解約損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職給付会計に係る原則法変更時差異」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「リース解約損」及び「その他」に表示していた1,203百万円及び2,008百万円は、「退職給付会計に係る原則法変更時差異」547百万円及び「その他」2,664百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」及び、「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた3,047百万円、「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた237百万円、「その他」に表示していた2,812百万円は、「その他」5,622百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

提出会社は、一部の航空機(予備部品を含む)について、当連結会計年度より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,452百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,192百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	182,650百万円	241,914百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	29,223百万円	30,329百万円
投資有価証券(社債)	-	666

3 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。
(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員ローン	431百万円	従業員ローン 341百万円

4 担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
航空機	203,903百万円	179,196百万円
その他	12,588	18,593
計	216,491	197,789

担保付き債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金等	10,015百万円	9,949百万円
リース債務(流動)	300	-
長期借入金等	46,830	35,162
リース債務(固定)	622	-
計	57,769	45,112

関連会社である東京国際空港ターミナル(株)が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

- 5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産処分損

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

建物及び構築物 651百万円、土地 105百万円、機械装置及び運搬具 44百万円ほかであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

建物及び構築物 216百万円、土地 130百万円、機械装置及び運搬具 30百万円ほかであります。

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	65百万円	4,189百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	65	4,189
税効果額	21	1,169
その他有価証券評価差額金	87	3,019
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	3,066	3,824
組替調整額	7,649	1,691
税効果調整前	4,583	2,133
税効果額	1,596	775
繰延ヘッジ損益	2,986	1,358
為替換算調整勘定:		
当期発生額	76	931
組替調整額	654	-
税効果調整前	577	931
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	577	931
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	25	1
その他の包括利益合計	3,676	5,310

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置	千葉県富里市他
遊休資産	航空機	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,433百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物758百万円、航空機983百万円、機械装置458百万円、土地233百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（12百万円）として取り込んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	機械装置	東京都大田区羽田空港
遊休資産	航空機等	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,764百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物204百万円、航空機1,081百万円、機械装置479百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（37百万円）として取り込んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,352	-	-	181,352
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,352	-	-	181,352
自己株式				
普通株式(注)	-	31	-	31

(注) 自己株式(普通株式)の増加31千株は、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,385	190	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	272,475百万円	347,986百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,509	248,573
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	30	-
現金及び現金同等物	158,995	99,413

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材(航空機)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	741	246
機械装置及び運搬具	2,105	1,642	463
その他	636	439	197
合計	3,730	2,822	907

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	840	148
機械装置及び運搬具	1,146	996	149
その他	407	317	90
合計	2,542	2,154	388

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	511	312
1年超	407	94
合計	919	407

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	739	518
減価償却費相当額	684	480
支払利息相当額	56	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	34,860	36,498
1年超	193,703	170,276
合計	228,563	206,774

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に航空運送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要となる航空機を中心とする設備投資等資金を、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入により、調達しております。借入金のうち、短期借入金は、主に経常支出に係る資金調達を、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要な措置を講じる体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利や外貨建ての負債は、金利や為替の変動リスクに晒されております。このリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空燃油購入代金を中心に特定の外貨建及び外貨に連動した債務を対象とした先物為替予約取引等を利用しております。また、航空燃料など商品の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引限度額を定めた社内リスク管理規程及び、取引権限を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。さらに、担当役員出席のもとで原則毎月会議を開催し、月次の取引実績報告、及びその時点でのリスク量の把握、ヘッジのための手法、及びその比率について意思決定並びに取引内容の確認を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. を参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	272,475	272,475	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	117,005	117,005	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	12,988	7,662	5,326
その他有価証券	5,746	5,746	-
資産計	408,215	402,889	5,326
(1) 営業未払金	125,185	125,185	-
(2) 短期借入金	561	561	-
(3) 長期借入金(*1)	56,709	56,709	-
(4) リース債務(*2)	149,307	149,307	-
負債計	331,764	331,764	-
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13,793	13,812	19
デリバティブ計	13,793	13,812	19

(*1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	347,986	347,986	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	121,058	121,058	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式	13,359	10,415	2,943
その他有価証券	19,749	19,749	-
資産計	502,154	499,211	2,943
(1) 営業未払金	135,830	135,830	-
(2) 短期借入金	828	828	-
(3) 長期借入金(*1)	44,285	44,285	-
(4) リース債務(*2)	113,394	113,394	-
負債計	294,338	294,338	-
デリバティブ取引(*3)	14,515	14,939	424

- (* 1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。
(* 2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。
(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、ヘッジ会計が適用されていないものについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	16,234
その他有価証券	4,783

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	16,970
満期保有目的の債券	666
その他有価証券	5,088

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	272,475	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	117,005	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	347,986	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	121,058	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	-	-	-	666

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	10,197	10,210	5,061	4,850	4,789	21,599
リース債務	35,997	35,795	32,191	24,846	12,689	7,787

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	9,767	4,554	4,552	4,376	4,350	16,683
リース債務	35,801	32,191	24,890	12,708	5,049	2,752

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	416	272	143
	小計	416	272	143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,330	6,071	741
	小計	5,330	6,071	741
合計		5,746	6,344	597

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,349	15,799	3,549
	小計	19,349	15,799	3,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400	610	210
	小計	400	610	210
合計		19,749	16,410	3,339

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,570	210	2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	49	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	営業未払金	81,790	13,473	3,050		
	米ドル						
	ユーロ						
	その他	営業未払金	886	-	54		
通貨オプション取引 買建	コールオプション	営業未払金	113,825	-	5,009		
	コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	45,786	16,063	3,202		
コモディティオプション取引 買建		航空燃油	112,598	-	2,396		
	為替予約取引 買建	営業未払金	1,299	-	20		
米ドル							
ユーロ	96					-	2
その他	140					-	1
合計					13,812		

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	41,252	15,757	7,381
	ユーロ	営業未払金	2,660	-	255
	その他	営業未払金	1,158	-	186
	通貨オプション取引 買建				
コールオプション 売建	営業未払金	168,373	8,151	7,466	
プットオプション	営業未払金	63,346	7,745	1,930	
コモディティスワップ 取引					
受取変動・支払固 定	航空燃油	99,175	25,225	919	
コモディティオプション 取引					
買建	航空燃油	135,944	-	236	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	2,572	-	373
	ユーロ	営業未払金	143	-	29
	その他	営業未払金	94	-	21
合計					14,939

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については43社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

提出会社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。

また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	401,518百万円	404,537百万円
年金資産	233,288	233,109
退職給付引当金	154,800	154,483
前払年金費用	1,059	892
差引	14,488	17,838
(差引内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	2,056	1,371
未認識数理計算上の差異	12,933	16,920
未認識過去勤務債務	501	453
	14,488	17,838

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	9,969百万円	9,974百万円
利息費用	8,371	8,312
期待運用収益	3,554	3,526
会計基準変更時差異の費用処理額	715	685
数理計算上の差異の費用処理額	1,704	1,599
過去勤務債務の費用処理額	80	24
小計	17,126	17,021
その他	1,603	1,574
退職給付費用	18,729	18,595
退職給付制度一部終了損益	1,134	-
退職給付会計に係る原則法変更時差異	547	1,472
計	18,142	20,067

- (注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度における退職金前払額であります。
4. 前連結会計年度では、上記退職給付費用以外に、割増退職金47百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%から2.5%	1.0%から2.3%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%から2.5%	1.0%から2.5%

二. 会計基準変更時差異の費用処理年数

15年

ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数

5年～15年（主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。）

ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数

主として発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	54,175百万円	53,681百万円
リース債務	48,988	35,913
営業未払金否認	8,123	8,692
機材関連繰延負債	9,244	7,540
減価償却損金算入限度超過額	2,935	2,280
独禁法関連引当金	2,513	2,219
資産除去債務	1,017	1,514
繰越欠損金	392,211	347,617
その他	10,561	8,524
繰延税金資産小計	529,772	467,984
評価性引当額	490,497	439,926
繰延税金資産合計	39,275	28,058
繰延税金負債		
リース資産	29,085	21,543
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	6,519	4,639
繰延ヘッジ利益	3,298	4,441
その他	2,445	2,444
繰延税金負債合計	41,351	33,069
繰延税金資産(負債)純額合計	2,075	5,011

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,336百万円	1,055百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,972	4,354
流動負債 - 繰延税金負債	262	2,751
固定負債 - 繰延税金負債	7,122	7,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	36.7%
(調整)		
持分法による投資損益	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額増減	34.6	28.5
連結子会社等留保利益	0.0	1.0
税率変更による差異	0.4	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.2	7.3

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループは、建物及び土地の一部について、建物及び土地所有者との間で定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年から46年、割引率は0.1%から2.5%を採用しております。なお、資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	3,189百万円	3,166百万円
有形固定資産の取得による増加額	0	-
時の経過による調整額	59	60
資産除去債務の履行による減少額	69	3
見積りの変更による増加額	-	1,047
その他増減額	12	-
期末残高	3,166	4,271

2. 当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用について合理的な見積りが可能となったため見積額の変更を行っております。これにより、1,047百万円を資産除去債務に加算しております。

3. 当社グループは、国有財産に関する国有財産使用許並びに不動産賃貸借契約により用地並びに建物を国内就航空港から賃借しており、建物撤去並びに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、当社グループの事業は、公共交通としての役割が大きく、また、国の航空行政の動向に左右されるため、賃借している空港関連施設について、提出会社の裁量だけでは建物撤去並びに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業であります。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

当社は一部の航空機(予備部品を含む)について、当連結会計年度より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当連結会計年度におけるセグメント利益が3,452百万円減少しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	航空運送事 業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上 高	958,710	246,102	1,204,813	-	1,204,813
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	122,443	124,665	247,108	247,108	-
計	1,081,154	370,767	1,451,922	247,108	1,204,813
セグメント利益	187,920	17,334	205,254	332	204,922
セグメント資産	1,006,025	197,408	1,203,434	115,806	1,087,627
その他の項目					
減価償却費	78,514	2,740	81,254	31	81,222
減損損失	2,433	-	2,433	-	2,433
持分法適用会社へ の投資額	1,633	20,566	22,199	-	22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	97,003	952	97,956	-	97,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行
 企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	航空運送事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	984,692	254,146	1,238,839	-	1,238,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,456	150,685	272,142	272,142	-
計	1,106,148	404,832	1,510,981	272,142	1,238,839
セグメント利益	171,182	24,896	196,079	837	195,242
セグメント資産	1,157,181	206,509	1,363,690	147,078	1,216,612
その他の項目					
減価償却費	78,651	2,423	81,074	70	81,004
減損損失	1,764	-	1,764	-	1,764
持分法適用会社への投資額	1,410	21,330	22,740	-	22,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,635	2,725	125,361	679	124,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
220,694	143,442	89,699	453,835

(注) 1．提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
222,244	156,046	90,571	468,861

(注) 1. 提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	-	422	422	-	422
当期末残高	-	2,229	2,229	-	2,229

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	-	836	836	-	836
当期末残高	-	3,004	3,004	-	3,004

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142.37円	3,116.30円
1株当たり当期純利益金額	1,029.03円	946.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	413,861	583,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,337	18,141
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,337)	(18,141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	388,523	565,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	181,352	181,320

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	186,616	171,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	186,616	171,672
期中平均株式数(千株)	181,352	181,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	561	828	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,197	9,767	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,997	35,801	0.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,512	34,517	1.6	平成26年9月5日～ 平成35年3月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,310	77,592	0.2	平成26年4月30日～ 平成31年12月31日
その他有利子負債 割賦未払金	1,881	1,637	2.0	平成25年4月24日～ 平成33年9月30日
合計	208,460	160,145	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債のうち、一年内に返済のものは、当連結会計年度末240百万円であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,554	4,552	4,376	4,350
リース債務	32,191	24,890	12,708	5,049
その他有利子負債	196	174	178	181

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	286,740	634,225	942,041	1,238,839
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	30,403	110,606	154,039	190,477
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	26,939	99,718	140,636	171,672
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	148.55	549.87	775.54	946.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.55	401.33	225.67	171.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,794	334,349
受取手形	66	89
営業未収入金	³ 120,288	³ 134,497
貯蔵品	18,775	18,461
前払費用	³ 7,822	³ 7,594
未収入金	^{3, 4} 20,139	^{3, 4} 24,152
その他	³ 39,947	³ 39,040
貸倒引当金	65	107
流動資産合計	445,769	558,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,336	28,675
構築物（純額）	46	27
機械及び装置（純額）	5,538	4,610
航空機（純額）	¹ 352,823	¹ 370,415
車両運搬具（純額）	82	206
工具、器具及び備品（純額）	3,922	5,375
土地	1,462	1,246
建設仮勘定	58,089	70,168
有形固定資産合計	² 452,301	² 480,725
無形固定資産		
ソフトウェア	37,357	37,393
その他	6	5
無形固定資産合計	37,363	37,398
投資その他の資産		
投資有価証券	9,875	24,117
関係会社株式	¹ 74,866	¹ 76,786
関係会社社債	-	¹ 666
長期貸付金	416	358
従業員に対する長期貸付金	9,281	8,468
関係会社長期貸付金	¹ 5,623	¹ 4,078
長期前払費用	11,837	9,792
差入保証金	^{1, 3} 19,249	^{1, 3} 23,661
その他	³ 4,135	³ 6,147
貸倒引当金	233	195
投資その他の資産合計	135,052	153,882
固定資産合計	624,717	672,006
資産合計	1,070,486	1,230,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 146,549	3 148,755
短期借入金	3 79,088	3 130,726
1年内返済予定の長期借入金	1 8,943	1 8,854
リース債務	1 35,689	35,285
未払金	13,380	15,269
未払費用	9,096	9,241
未払法人税等	995	731
繰延税金負債	-	2,107
前受金	37,274	40,834
預り金	12,936	12,884
航空運送預り金	21,201	24,295
事業再構築引当金	5,033	1,184
その他	2,486	3,059
流動負債合計	372,677	433,230
固定負債		
長期借入金	1 20,811	1 24,449
関係会社長期借入金	1 21,966	1 7,937
リース債務	1 112,715	76,871
繰延税金負債	-	2,476
退職給付引当金	130,450	126,822
関係会社事業損失引当金	3,769	841
独禁法関連引当金	7,273	6,466
事業再構築引当金	846	-
機材関連繰延負債	25,454	20,913
資産除去債務	2,890	3,991
その他	11,442	9,704
固定負債合計	337,620	280,475
負債合計	710,298	713,706

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	181,352	174,493
資本剰余金合計	181,352	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,858	152,374
利益剰余金合計	6,858	152,374
株主資本合計	355,845	508,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	2,227
繰延ヘッジ損益	5,122	5,930
評価・換算差額等合計	4,342	8,158
純資産合計	360,188	516,378
負債純資産合計	1,070,486	1,230,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
旅客収入	670,760	679,954
貨物収入	73,856	70,476
郵便収入	8,535	8,043
手荷物収入	720	734
その他の航空運送収益	58,381	64,235
付帯事業収益	156,776	166,543
営業収益合計	969,030	989,989
事業費		
人件費	73,175	66,339
退職給付費用	8,286	5,983
航空燃油費	187,068	194,119
航空機材賃借料	30,593	29,977
社外役務費	59,973	62,010
運航施設利用費	56,754	58,319
減価償却費	63,429	68,721
整備材料費及び整備外注費	40,557	56,250
付帯事業費	99,875	110,993
その他	81,143	82,461
事業費合計	700,856	735,176
営業総利益	268,173	254,812
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,318	22,031
社外役務費	25,283	27,878
人件費	15,465	17,631
退職給付費用	1,913	1,679
販売促進費	18,842	24,818
賃借料	6,703	6,125
減価償却費	10,934	5,782
その他	12,944	12,492
販売費及び一般管理費合計	114,405	118,438
営業利益	153,767	136,374
営業外収益		
受取利息	3 879	3 927
受取配当金	3 1,100	3 10,564
航空機材売却益	3,232	3,213
その他	4,199	2,964
営業外収益合計	9,412	17,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,962	3,230
為替差損	1,945	1,745
航空機材処分損	2,216	3,279
その他	1,728	6,613
営業外費用合計	16,854	14,870
経常利益	146,325	139,174
特別利益		
受取補償金	1,576	8,674
関係会社事業損失引当金戻入額	18,356	1,745
関係会社株式売却益	3,866	-
その他	2,660	600
特別利益合計	26,459	11,020
特別損失		
借入金繰上返済費用	-	1,295
減損損失	2 1,450	2 683
未確定更生債権確定損	-	628
固定資産処分損	1 689	1 507
閉鎖年金移行に伴う損失	1,282	-
整備委託契約精算損	3 485	-
その他	292	36
特別損失合計	4,201	3,152
税引前当期純利益	168,583	147,042
法人税、住民税及び事業税	8,516	8,335
法人税等調整額	1,536	3,003
法人税等合計	10,053	5,331
当期純利益	178,637	152,374

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	181,352	181,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	181,352	181,352
当期変動額		
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	-	6,858
当期末残高	181,352	174,493
資本剰余金合計		
当期首残高	181,352	181,352
当期変動額		
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	-	6,858
当期末残高	181,352	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	185,495	6,858
当期変動額		
当期純利益	178,637	152,374
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	178,637	159,232
当期末残高	6,858	152,374
利益剰余金合計		
当期首残高	185,495	6,858
当期変動額		
当期純利益	178,637	152,374
欠損填補	-	6,858
当期変動額合計	178,637	159,232
当期末残高	6,858	152,374
株主資本合計		
当期首残高	177,208	355,845
当期変動額		
当期純利益	178,637	152,374
当期変動額合計	178,637	152,374
当期末残高	355,845	508,220

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	869	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	3,007
当期変動額合計	89	3,007
当期末残高	779	2,227
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,311	5,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,810	807
当期変動額合計	2,810	807
当期末残高	5,122	5,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,442	4,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,900	3,815
当期変動額合計	2,900	3,815
当期末残高	4,342	8,158
純資産合計		
当期首残高	178,651	360,188
当期変動額		
当期純利益	178,637	152,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,900	3,815
当期変動額合計	181,537	156,189
当期末残高	360,188	516,378

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. デリバティブの評価方法
時価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
航空機 16~27年
その他 2~65年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~7年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。
 - (3) 関係会社事業損失引当金
関連事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。
 - (4) 独禁法関連引当金
価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。
 - (5) 事業再構築引当金
更生計画に伴う施設の撤退等の事業リストラに関する費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
輸送完了時に収益に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

営業債務の一部（航空燃料）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約及び通貨オプションを利用しております。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用しております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「デリバティブ債権」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「デリバティブ債権」に表示していた11,765百万円、「その他」に表示していた28,181百万円は、「その他」39,947百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,236百万円は、「受取補償金」1,576百万円、「その他」2,660百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、当事業年度より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益は3,452百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は3,192百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付き債務

担保資産に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
航空機	197,464百万円	173,963百万円
貸付金	3,330	3,330
差入保証金	5,620	10,804
その他	1,225	3,261
計	207,641	191,359

担保付き債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,943百万円	8,854百万円
リース債務(流動)	300	-
長期借入金	42,777	32,386
リース債務(固定)	622	-
計	52,643	41,241

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	125,837百万円	182,541百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	46,231百万円	54,827百万円
その他の資産	22,639	21,120
営業未払金	46,174	41,216
短期借入金	79,088	130,726

4 未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

5 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。
 (銀行借入金等に対する保証)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日本エアコミューター(株)	321百万円	日本エアコミューター(株) 88百万円
その他	178	その他 112
計	499	200

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産処分損は、建物 548百万円ほかであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産処分損は、建物 103百万円ほかであります。

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

用途	種類	場所
売却予定資産	土地、建物、機械装置	千葉県富里市他

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,450百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物758百万円、機械装置458百万円、土地233百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

用途	種類	場所
売却予定資産	機械装置	東京都大田区羽田空港
遊休資産	建物及び構築物	沖縄県宮古島市

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては回収可能価額が低下したことにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(683百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物204百万円、機械装置479百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業外収益	1,290百万円	10,478百万円
特別損失		
整備委託契約精算損	485	-

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として航空機材(航空機)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	33,659	36,092
1年超	192,657	169,517
合計	226,316	205,610

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	8,762	7,660	1,102

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	8,762	10,413	1,650

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	53,045	50,616
(2)関連会社株式	13,058	17,408
合計	66,103	68,024

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	45,070百万円	43,525百万円
リース債務	48,988	35,913
営業未払金否認	8,262	8,806
機材関連繰延負債	9,146	7,461
独禁法関連引当金	2,512	2,219
減価償却費	2,289	1,677
資産除去債務	1,017	1,414
繰越欠損金	388,219	341,058
その他	7,126	6,755
繰延税金資産小計	512,632	448,832
評価性引当額	479,649	425,918
繰延税金資産合計	32,983	22,914
繰延税金負債		
リース資産	29,085	21,543
繰延ヘッジ利益	3,131	3,904
その他	766	2,049
繰延税金負債合計	32,983	27,497
繰延税金資産(負債)純額合計	-	4,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	36.7%
(調整)		
受取配当等の永久に益金に算入されない項目	0.1	3.5
評価性引当額の増減	45.5	37.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.0	3.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当社は、賃借用建物の一部について、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年から15年、割引率は0.1%から2.1%を採用しております。なお、資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	2,837百万円	2,890百万円
時の経過による調整額	52	54
見積りの変更による増加額	-	1,047
期末残高	2,890	3,991

2. 当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用について合理的な見積りが可能となったため見積額の変更を行っております。これにより、1,047百万円を資産除去債務に加算しております。

3. 当社は、国有財産に関する国有財産使用許可並びに不動産賃貸借契約により用地並びに建物を国内就航空港から賃借しており、建物撤去並びに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、当社の事業は、公共交通としての役割が大きく、また、国の航空行政の動向に左右されるため、賃借している空港関連施設について、当社の裁量だけでは建物撤去並びに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,986.13円	2,847.38円
1株当たり当期純利益金額	985.03円	840.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	360,188	516,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	360,188	516,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	181,352	181,352

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	178,637	152,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	178,637	152,374
期中平均株式数(千株)	181,352	181,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	日本空港ビルデング(株)	4,398,240	5,524
	東日本旅客鉄道(株)	550,700	4,251
	イオン(株)	3,449,200	4,190
	(株)オリエンタルランド	94,000	1,440
	東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,420
	厦門太古飛機工程有限公司	3,772,350	1,184
	ST AEROSPACE SERVICES COPTÉ.LTD.	4,277,630	593
	(株)三越伊勢丹ホールディングス	404,200	548
	日本通運(株)	1,042,000	478
	東武鉄道(株)	877,000	470
	その他(76銘柄)	13,360,669	4,013
	計	34,229,989	24,117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注)1	36,174	2,376	1,324 (204)	37,225	8,550	2,923	28,675
構築物	47	0	16	31	4	3	27
機械及び装置 (注)1	7,169	226	762 (479)	6,634	2,023	639	4,610
航空機 (注)2 1	469,135	96,811	26,749	539,197	168,782	58,537	370,415
車両運搬具	863	176	24	1,015	808	52	206
工具、器具及び備品	5,196	2,966	414	7,748	2,372	1,234	5,375
土地	1,462	-	216	1,246	-	-	1,246
建設仮勘定 (注)2 2	58,089	76,459	64,380	70,168	-	-	70,168
有形固定資産計	578,139	179,018	93,889 (683)	663,267	182,541	63,390	480,725
無形固定資産							
ソフトウェア (注)2 3	77,548	14,636	14,903	77,281	39,888	13,216	37,393
その他	6	-	-	6	1	0	5
無形固定資産計	77,555	14,636	14,903	77,288	39,899	13,217	37,398
長期前払費用 (注)3	18,088	839	80	18,847	7,020	2,042	11,827 (2,034)

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内の数字(内数)は、減損損失の計上額であります。

2. 主な増減内容は次のとおりであります。

- 1 航空機の主な増加は、787-8/5機、737-800/9機、CRJ-200/2機、E170/2機購入によるものであり、主な減少は、MD90/11機、767-300D/1機、737-400/1機売却であります。
- 2 建設仮勘定の主な増加は航空機購入前払金によるものであります。
- 3 ソフトウェアの主な増加は営業(予約、発券等)系システムを開発したものであります。

3. 「差引当期末残高」欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内に費用化されるもので、流動資産として表示してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	298	109	105	-	302
関係会社事業損失引当金	3,769	-	1,182	1,745	841
独禁法関連引当金	7,273	-	332	2,474	6,466
事業再構築引当金	5,880	-	4,695	-	1,184

(注) 1 当期減少額の欄のうちその他の金額は、見積差異による戻入額であります。

2 当期減少額の欄のうちその他の金額は、見積差異による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

a.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	582
預金	
当座預金	26,103
普通預金	60,816
通知預金	384
定期預金	246,435
その他の預金	27
計	333,766
合計	334,349

b.受取手形

区分	金額(百万円)
七巧通運股分有限公司	16
その他	72
計	89

c.営業未収入金

相手先	金額(百万円)
代理店	38,037
(株)ジェイティービー	(4,527)
(株)ジャルパック	(3,391)
日本通運(株)	(1,642)
その他	(28,475)
航空会社	31,634
(株)ジャルエクスプレス	(11,914)
American Airlines, Inc.	(5,720)
日本トランスオーシャン航空(株)	(2,468)
その他	(11,530)
一般顧客	31,851
その他	32,974
計	134,497

(注) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留期間は次の通りであります。

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%) (A)+(B)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{(B)} \div 2$ (日) (B) $\div 365$
120,288	1,762,552	1,748,343	134,497	92.86	26

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

d. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
航空機部品	10,941
燃油類	3,868
客室サービス用品	2,641
その他	1,009
計	18,461

(口) 固定資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
(株)ジャルパック	6,497
(株)JALインフォテック	6,318
(株)JALサンライト	6,121
その他	31,678
計	50,616
関連会社株式	
空港施設(株)	5,229
ジェットスター・ジャパン(株)	5,000
福岡空港ビルディング(株)	3,780
その他	12,160
計	26,170
合計	76,786

負債の部
 (イ) 流動負債

a. 営業未払金

相手先	金額(百万円)
営業未払金(関係会社分を除く)	
未払航空燃油費	27,909
JX日鉱日石エネルギー(株)	(10,480)
昭和シェル石油(株)	(5,685)
コスモ石油(株)	(2,593)
その他	(9,150)
未払航空機燃料税	1,958
未払着陸料	3,664
未払航行施設利用費	4,405
未払社外役務費	6,769
その他	62,831
計	107,538
関係会社営業未払金	
(株)ジャルエクスプレス	12,163
日本トランスオーシャン航空(株)	3,879
(株)JALエンジニアリング	3,674
(株)ジェイエア	3,527
日本エアコンピューター(株)	2,429
その他	15,543
計	41,216
合計	148,755

b. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
関係会社短期借入金	
(株)ジャルエクスプレス	36,815
(株)ジャルパック	19,793
(株)ジャルカード	10,760
日本トランスオーシャン航空(株)	8,407
(株)JALインフォテック	7,703
その他	47,246
計	130,726

(口) 固定負債

a. リース債務(1年以内に返済を要するリース債務を含む)

内容	金額(百万円)
航空機	109,470(34,951)
建物	2,128(122)
その他	557(212)
計	112,156(35,285)

(注) 括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済を要するもので、流動負債として表示してあります。

b. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	350,579
未認識数理計算上の差異	11,598
年金資産	212,158
計	126,822

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取次場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することにより行う。
外国人等の株主名簿への記載・記録の制限	航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。 第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。 (1)日本の国籍を有しない人 (2)外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (3)外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

株主に対する特典	<p>毎年3月31日、並びに9月30日現在の株主に対し、以下の基準により、当社グループの国内定期航空路線の株主割引券を配布する。 なお初回の配布は、平成25年3月31日を基準日として実施する。</p> <p>(1)配布基準</p>		
	所有株式数	3月31日現在の株主	9月30日現在の株主
	100株 ~ 199株	1枚	-
	200株 ~ 299株	1枚	1枚
	300株 ~ 399株	2枚	1枚
	400株 ~ 499株	2枚	2枚
	500株 ~ 599株	3枚	2枚
	600株 ~ 699株	3枚	3枚
	700株 ~ 799株	4枚	3枚
	800株 ~ 899株	4枚	4枚
	900株 ~ 999株	5枚	4枚
	1,000株 ~ 1,099株	5枚	5枚
	1,100株 ~ 99,999株	5枚 + 1,000株超過分 500株ごとに1枚	同左
	100,000株 ~	203枚 + 100,000株超過分 1,000株ごとに1枚	同左
	<p>上記に加え、3年(7基準日)連続で株主名簿に同一株主番号で記録されている株主に対しては、以下の基準により、追加で株主割引券を配布する。</p> <p>300株 ~ 999株 各基準日毎に1枚 1,000株 ~ 9,999株 各基準日毎に2枚 10,000株 ~ 各基準日毎に3枚</p> <p>(2)対象となるJALグループ国内路線・割引率 当社、(株)ジャルエクスプレス、(株)ジェイエア、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、琉球エアコミューター(株)各社の国内全定期航空路線について、大人普通運賃(小児の場合は小児運賃)1名分の片道1区間が、株主割引券1枚で50%割引にて搭乗可能。但し、ファーストクラス、クラスJ各料金には適用できない。</p> <p>(3)株主割引券有効期限 3月31日基準日配布分：6月1日～翌5月31日、9月30日基準日配布分：12月1日～翌11月30日</p> <p>(4)その他 ・販売座席数には限りがあり、また、便によっては設定がない場合がある。 ・予約日を含め3日以内に航空券を購入しない場合は、予約が取り消しとなる。</p>		

- (注) 1. 平成25年6月19日開催の第64期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が決議され、定款第12条に第2項として、「2. 当社は、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載又は記録する。」が追加されております。
2. 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成24年8月3日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年8月30日及び平成24年9月10日関東財務局長に提出。

平成24年8月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月5日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年8月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の（当社普通株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年8月30日関東財務局長に提出。

平成24年8月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年9月10日関東財務局長に提出。

平成24年8月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金塚 厚樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永井 勝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本航空株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本航空株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金塚 厚樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。